

令和7年度 松前町
当初予算の概要

～ 生きる喜び あふれる まち まさき ～

財 政 課

目 次

I	令和7年度当初予算について	P. 1
II	一般会計歳入予算額	P. 9
III	一般会計目的別歳出予算額	P. 11
IV	一般会計性質別歳出予算額	P. 12
V	総合計画基本施策別主要事業	P. 13
VI	所属所別主要事業(再掲)	P. 17
VII	主要事業の概要	
	総務課	P. 22
	財政課	P. 24
	危機管理課	P. 28
	町民福祉課	P. 34
	福祉課	P. 41
	子育て支援課	P. 49
	健康づくり課	P. 53
	まちづくり課	P. 62
	産業課	P. 67
	学教課	P. 77
	社会教育課	P. 82
	課	P. 86
VIII	主な財政指標、地方債現在高、財政調整基金現在高、 補助費等の内訳及び物件費の状況	P. 89
IX	負担金、補助及び交付金	P. 91

I 令和7年度当初予算について

内閣府が公表した1月の月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」とされる一方で、「欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、依然として不透明な状況が続くことが懸念されます。

また、国全体として、社会保障関係費の増大に見合う税収を確保できておらず、給付と負担のバランスが不均衡な状態に陥っており、国及び地方の長期債務残高は、令和6年度末で1,315兆円程度に達すると見込まれています。

このような状況の下で、地方公共団体が住民の要請に応え、その役割を適切に果たしていくためには、社会経済情勢の変化等を十分に見定めた上で、事業の目的や必要性等を検証し、時代に即した住民サービスの最適化を図っていく必要があります。

松前町の令和7年度予算は、歳入については、主要をなす税収において、固定資産税の減収が見込まれるものの、法人町民税が増収する見込みであり、町税全体で9,781万8千円増額しています。また、堅調な伸びを示しているふるさと納税寄附金について、4,600万円増額しています。

歳出については、令和6年度に引き続き、社会保障関係費が増額しているほか、筒井地区の雨水貯留施設整備や塩屋地区の排水機場整備などの大規模な建設事業の実施、地方公共団体情報システムの標準化・共通化への移行、小中学校の学校給食費無償化とGIGAスクールタブレットの一括更新などにより歳出全体で16億9,904万3千円増額しています。

このように厳しい財政状況ではありますが、新たな歳入の確保や既存事業の廃止・見直しに取り組むことで限られた財源を真に必要な事業に配分し、総合計画に掲げる「生きる喜び あふれる まち まさき」を着実に推進することができる当初予算として編成しました。

◎ 令和7年度当初予算案の主要事業

(1) 安全・安心な生活環境づくり

消防の充実のため、第2分団、第3分団及び第5分団消防詰所の建設に向けた準備など消防団活動の拠点整備を進めるほか、小型動力ポンプ積載車などの更新を行い、消防団設備の充実強化を図ります。

防災・減災の促進のため、デジタル防災行政無線屋外子局を増設するほか、災害用備蓄品の整備と町内各所の避難所への分散備蓄、地域や組織での防災活動の中核となる防災士の養成にも引き続き取り組み、地域防災力の向上を図ります。

また、地震対策として、家具等の転倒による被害の軽減を図るため、家具等の固定器具の購入・設置費用の一部を補助します。

浸水被害の軽減を図るため、筒井地区の雨水対策として貯留施設の整備工事を進めるほか、塩屋地区の雨水対策として排水機場の建設工事を行います。

防犯・交通安全の充実のため、運転免許自主返納者のうち希望する方に対して公共交通機関の乗車券等を交付し、高齢者が運転免許を自主返納しやすい環境を整備することにより、高齢運転者による交通事故の抑制を図ります。

循環型社会形成の推進のため、ごみの収集、運搬、処理を適正に実施しながら、指定ごみ袋の利用や分別を徹底するとともに、リサイクルの推進により資源の再利用を図り、ごみの減量化を促進します。

また、伊予地区清掃センターについて、運営に係る費用のほかに、松山市へのごみ処理委託に必要な費用を負担します。

コミュニティの育成のため、上高柳自治会が実施する集会所建築に要する費用の一部を補助するほか、町内5地区が実施する各地域の集会所の整備に係る費用の一部についても補助することにより、地域コミュニティの活性化を図ります。

また、町花ひまわりの栽培を通して地域活性化を図る取組を新たに始めます。

(2) 笑顔で暮らせる健康づくり

地域福祉の充実を図るため、令和6年度に実施したアンケート調査、住民座談会等の結果を基に高齢者福祉、障がい者福祉、児

童福祉、生活困窮者支援や地域共生の取組などを含めた福祉全般に関する計画として地域福祉計画を策定します。

福祉事業における連携や事務の効率化を図るため、総合福祉施設である福祉センターについて、引き続き社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を行うとともに、社会福祉協議会に対する運営補助を行い、官民が連携、協力することで地域福祉の増進を図ります。

成年後見制度の後見や保佐等の業務を適正に行うことができる人材を養成するため、後見人養成研修を新たに開催します。

高齢者支援の充実のため、これまで75歳以上の高齢者を対象としていた行政区が行う敬老事業に対する補助について、補助の対象となる年齢を70歳以上に拡大するとともに、老人クラブ及び高齢者入所施設が行う敬老事業についても補助金を交付することにより、敬老に対する関心と理解の増進を図ります。

また、在宅で生活する65歳以上の難聴の高齢者を対象に補聴器購入費用の一部を補助する制度を新たに設けます。

そのほか、町内の特別養護老人ホームが行う多床室のプライバシー保護のための改修工事に対して補助金を交付することにより、利用者の居住環境の質の向上を図ります。

障がい者支援の充実のため、障がいの除去、軽減に必要な医療の給付を行うとともに、障がい者や障がい児が社会の一員として生活が送れるよう自立支援給付などの事業を行うほか、重度心身障がい者の生活の安定と福祉の増進のため、医療費の自己負担分を助成します。

子育て支援の充実のため、第2子以降の保育料無償化を引き続き実施することにより、子どもを生み育てやすい環境の整備を推進します。

また、待機児童の解消のため、保育士の登録サイトに登録している保育士に直接アプローチを行って、公立保育所の保育士を確保します。

出生数を向上させるため、愛媛県との連携事業として、出産世帯に対する応援補助金及び奨学金返還支援補助金の交付並びに不妊検査費及び不妊治療における先進医療費に対する補助金の交付を引き続き実施するとともに、遺伝性難病の早期発見と早期治療につなげるため、拡大新生児スクリーニング検査費の助成を新たに開始します。

ヤングケアラーを早期に把握し具体的な支援につなげるため、町内の学校を訪問し、調査・把握に努めるほか、関係機関を対象

に研修を行うことによりヤングケアラー支援に関する理解促進を図ります。

そのほか、子ども医療費助成については、引き続き助成対象となる子どもを18歳の年度末までとして実施します。

生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、健康診査やがん検診の受診を促進するほか、肝炎検査について、肝がん予防のため令和7年度から無料対象者を拡大し実施します。

また、健康づくりの推進のため、生活習慣病予防に関する健康教育や健康相談を実施し、町民が主体的に行う健康づくりの取組を総合的に支援するほか、こころの健康相談や小・中学生及び教員を対象に「SOSの出し方、受け止め方」に関する教室を開催することによりこころの健康について普及啓発を行い、自殺対策を推進します。

また、出産後の育児不安や体調不安を解消するため、産後12か月以内の母親及び乳児で家族等から十分な支援を受けることができない人を対象に、心身のケアや育児相談、育児指導等を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりに努めます。

公衆衛生の向上と増進のため実施する予防接種について、令和7年度から带状疱疹ワクチンが新たに定期予防接種化されることに伴い、対象者の接種に係る費用の一部を負担します。

社会保障を充実させるため、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計に対して繰出金を支出し、社会保障を担う特別会計の財政基盤の安定化を図ります。

また、マイナンバーカードの普及促進のため、マイナンバーカード関連事務を郵便局に委託し、町民の利便性向上につなげます。

(3) 豊かな心を育む人づくり

学校教育の充実を図るため、障がいや特性のある児童生徒等の学校生活における安全の確保、円滑な学校生活への適応を図るため、学校生活支援員を配置するほか、特別支援教育指導員を新たに配置し学校を巡回することで、特別支援教育体制の強化を図ります。

不登校児童生徒の支援として、令和6年度に松前中学校に設置した校内サポートルーム及び支援員について、令和7年度は、町内全中学校に拡大することにより、不登校対策の拡充を図り、学級に入りづらい生徒が安心して過ごせる環境づくりに努めます。

GIGAスクールの推進のため、小中学校のGIGAスクールタブレットを一括更新するほか、学校現場の通信環境の改善を図

ります。

また、老朽化した北伊予小学校の長寿命化のための改修工事に向けた設計を行うほか、松前小学校についても長寿命化のための改修工事に向けた事前調査を行います。

子どもを持つ保護者の経済的負担を軽減し教育環境の充実を図るため、町内小中学校の学校給食費無償化を開始します。

生涯学習の推進のため、地区公民館を子どもの居場所として、また、多世代の交流の場としても活用することができるよう、各地区公民館にWi-Fi設備やeスポーツ資機材を整備します。

また、老朽化した文化センターの改修工事を実施するほか、令和8年度以降の運営者の選定を行います。

スポーツの振興のため、松前町国体記念ホッケー公園内にクラブハウスを新築します。

また、8月に開催される第55回全国中学生女子ホッケー選手権大会の運営に必要な経費を負担し、ホッケーを通じたまちづくりを推進します。

(4) 活力あふれるにぎわいづくり

農業生産基盤整備の推進のため、老朽化した揚水施設や水路など土地改良施設の改修を行うことで、労力の軽減や維持管理に係る経費を削減します。

また、農業の振興のため、農地の畦畔の除去に要する経費の一部を助成することにより農地集積・集約化の促進を図り、効率的な土地利用による農業経営の拡大を支援します。

水産業の振興のため、水産関係団体が行う種苗放流、まさきみなと祭り及び漁船処分に対して補助金を交付します。

商工業の振興では、中小企業振興施策等を検討するための中小企業振興審議会を引き続き開催するほか、新たにオンラインプラットフォームを構築し、中小企業の事業成長を支援します。

また、これまで年に1回大規模に開催してきたまさき町産業まつりについて、開催方法をリニューアルし、季節ごとに工夫を凝らしたイベントを年5回開催します。

観光・交流機能の創出では、松前町の活性化と町民の活力増進を図るための夏祭りにおいて、新たなにぎわいを創出する取組を支援します。

また、松前町観光協会の運営等に要する経費の一部を支援することにより観光協会の経営力の強化及び実施事業の充実を図り、町の観光・物産の振興を推進します。

そのほか、雇用・就労環境の整備のため、条例に基づき東レに対して工場等設置奨励金を交付します。

(5) 快適で暮らしやすい基盤づくり

上・下水道の整備のため、水道事業及び下水道事業に対して繰出金を支出します。

また、本村地区の円滑な排水機能を確保するため、排水路の改修工事を行います。

土地の有効利用では、令和8年度に松前町都市計画マスタープランの改定及び松前町立地適正化計画の策定を行うため、令和7年度は、町民アンケート調査の実施など計画の改定及び策定に向けた準備を進めます。

市街地の整備では、伊予鉄道松前駅前広場の整備に向けて必要となる調査及び北黒田海岸付近の町有地の有効な利活用を検討するための調査を実施します。

住宅施策の推進のため、町が耐震診断技術者を派遣し、耐震診断や設計を行うとともに、所有者が自ら実施した耐震診断、耐震設計、耐震工事及び工事監理に関して費用を助成し、既存の木造住宅の耐震化を促進します。

また、老朽化している改良住宅の外壁及び屋根の改修工事を行います。

そのほか、空家対策を推進するため、特定空家等の認定を行うための詳細調査を実施します。

道路・交通網の充実では、町内を巡回しているコミュニティバスの運行に対して支援するほか、伊予鉄道が導入する環境配慮型郊外電車新型車両について、愛媛県と沿線市町とで購入費用の一部を補助し、持続可能な地域公共交通網の形成を支援します。

また、道路環境を改善し交通の安全を確保するため、老朽化が著しい町道について、安全かつ快適に利用できるよう計画的に維持・管理を行います。

持続可能な自治体運営では、地方公共団体情報システムの標準化・共通化のため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、基幹業務システムを標準準拠システムへ移行させます。

また、業務効率化を図るために導入したノーコードツールや自治体用チャットツールなどの更なる活用を進めるとともに、愛媛県及び県内市町と連携して引き続き「チーム愛媛」で行政のD Xを推進します。

(6) その他

町制施行70周年を記念して、祝賀式典を実施するほか、続松前町誌の刊行など各種記念事業を実施します。

◎ 令和7年度 当初予算の総額

(単位：千円、%)

区 分	7 年度予算額	6 年度予算額	増減額	増減率
一般会計	14,508,181	12,809,138	1,699,043	13.3
特別会計	6,613,280	6,616,983	△ 3,703	△ 0.1
国民健康保険特別会計	2,945,317	3,025,183	△ 79,866	△ 2.6
後期高齢者医療特別会計	590,450	593,157	△ 2,707	△ 0.5
介護保険特別会計	3,077,513	2,998,643	78,870	2.6
保険事業勘定	3,061,417	2,979,124	82,293	2.8
介護サービス事業勘定	16,096	19,519	△ 3,423	△ 17.5
合 計	21,121,461	19,426,121	1,695,340	8.7

◎ 歳 入

Ⅱ 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分		7 年度予算額	構成比	6 年度予算額	構成比	増減額	増減率
(1)	町 税	4,410,583	30.4	4,312,765	33.7	97,818	2.3
(2)	地 方 譲 与 税	83,252	0.6	82,956	0.7	296	0.4
(3)	利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
(4)	配 当 割 交 付 金	23,000	0.2	17,000	0.1	6,000	35.3
(5)	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	0.1	19,000	0.2	2,000	10.5
(6)	法 人 事 業 税 交 付 金	88,000	0.6	75,000	0.6	13,000	17.3
(7)	地 方 消 費 税 交 付 金	798,000	5.5	745,000	5.8	53,000	7.1
(8)	環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	0.1	5,000	0.0	6,000	120.0
(9)	地 方 特 例 交 付 金	41,000	0.3	40,000	0.3	1,000	2.5
(10)	地 方 交 付 税	2,490,000	17.2	2,073,000	16.2	417,000	20.1
(11)	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,668	0.0	2,712	0.0	△ 44	△ 1.6
(12)	分 担 金 及 び 負 担 金	20,943	0.1	18,920	0.2	2,023	10.7
(13)	使 用 料 及 び 手 数 料	134,309	0.9	130,979	1.0	3,330	2.5
(14)	国 庫 支 出 金	1,713,081	11.8	1,278,218	10.0	434,863	34.0
(15)	県 支 出 金	1,158,393	8.0	916,373	7.2	242,020	26.4
(16)	財 産 収 入	17,828	0.1	14,066	0.1	3,762	26.7
(17)	寄 附 金	76,102	0.5	30,102	0.2	46,000	152.8
(18)	繰 入 金	545,391	3.8	460,795	3.6	84,596	18.4
(19)	繰 越 金	360,000	2.5	255,000	2.0	105,000	41.2
(20)	諸 収 入	273,931	1.9	120,952	0.9	152,979	126.5
(21)	町 債	2,235,700	15.4	2,207,300	17.2	28,400	1.3
総 計		14,508,181	100.0	12,809,138	100.0	1,699,043	13.3

○ 町 債 の 内 訳

起 債 の 目 的	限 度 額
庁 舎 管 理 事 業	10,700
防 災 対 策 事 業	17,500
水 道 事 業 繰 出 金	40,600
町 道 等 維 持 事 業	23,300
一 般 町 道 等 整 備	48,800
松 前 駅 前 広 場 整 備 事 業	1,700
松 前 町 国 体 記 念 ホ ッ ケ ー 公 園 施 設 整 備 事 業	17,500
松 前 公 園 施 設 整 備 事 業	10,700
筒 井 地 区 雨 水 対 策 事 業	1,323,000
塩 屋 地 区 雨 水 対 策 事 業	480,000
本 村 排 水 路 改 修 事 業	35,000
公 営 住 宅 等 長 寿 命 化 事 業	68,600
非 常 備 消 防 一 般 管 理 事 業	17,400
消 防 詰 所 建 設 事 業	8,100
小 学 校 営 繕 事 業	58,400
文 化 セ ン タ ー 中 規 模 改 修 事 業	65,300
給 食 セ ン タ ー 設 備 更 新 事 業	9,100
総 計	2,235,700

◎ 歳 出

Ⅲ 一般会計目的別歳出予算額

(単位：千円、%)

区 分		7 年度予算額	構成比	6 年度予算額	構成比	増減額	増減率
(1)	議 会 費	121,983	0.8	122,195	1.0	△ 212	△ 0.2
(2)	総 務 費	1,771,856	12.2	1,292,099	10.1	479,757	37.1
(3)	民 生 費	5,395,389	37.2	4,731,594	36.9	663,795	14.0
(4)	衛 生 費	1,005,927	6.9	1,637,062	12.8	△ 631,135	△ 38.6
(5)	農 林 水 産 業 費	214,408	1.5	246,359	1.9	△ 31,951	△ 13.0
(6)	商 工 費	114,369	0.8	114,352	0.9	17	0.0
(7)	土 木 費	2,879,667	19.9	1,691,942	13.2	1,187,725	70.2
(8)	消 防 費	535,744	3.7	514,193	4.0	21,551	4.2
(9)	教 育 費	1,305,571	9.0	1,343,192	10.5	△ 37,621	△ 2.8
(10)	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(11)	公 債 費	1,135,308	7.8	1,091,417	8.5	43,891	4.0
(12)	諸 支 出 金	9,419	0.1	7,168	0.1	2,251	31.4
(13)	予 備 費	18,539	0.1	17,564	0.1	975	5.6
総 計		14,508,181	100.0	12,809,138	100.0	1,699,043	13.3

Ⅳ 一般会計性質別歳出予算額

(単位：千円、%)

区 分		7 年度予算額	構成比	6 年度予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,453,127	16.9	2,364,898	18.5	88,229	3.7
	扶 助 費	2,872,976	19.8	2,414,878	18.9	458,098	19.0
	公 債 費	1,135,308	7.8	1,091,417	8.5	43,891	4.0
	小 計	6,461,411	44.5	5,871,193	45.8	590,218	10.1
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,470,005	17.0	1,808,628	14.1	661,377	36.6
	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	小 計	2,470,006	17.0	1,808,629	14.1	661,377	36.6
その他の経費	物 件 費	2,144,368	14.8	1,452,846	11.3	691,522	47.6
	維 持 補 修 費	101,193	0.7	88,304	0.7	12,889	14.6
	補 助 費 等	1,950,928	13.5	1,685,260	13.2	265,668	15.8
	積 立 金	6,773	0.0	4,693	0.0	2,080	44.3
	投 資 及 び 出 資 金、 投 貸 付 金	40,600	0.3	588,200	4.6	△ 547,600	△ 93.1
	繰 出 金	1,314,363	9.1	1,292,449	10.1	21,914	1.7
	予 備 費	18,539	0.1	17,564	0.1	975	5.6
	小 計	5,576,764	38.4	5,129,316	40.0	447,448	8.7
総 計		14,508,181	100.0	12,809,138	100.0	1,699,043	13.3

V 総合計画基本施策別主要事業

◎は、新規事業

1 安全・安心な生活環境づくり

(1) 消防の充実

- 非常備消防一般管理 予. 65
- 消防詰所建設 予. 66
- 伊予消防負担金 予. 67
- 救急安心センター（＃7119） 予. 67

(2) 防災・減災の促進

- 防災防犯参与等設置 予. 34
- 防災対策 予. 39
- 防災備蓄品整備 予. 39
- 家具等固定促進 予. 39
- 防災士養成 予. 39
- ◎ 防災整備 予. 39
- ブロック塀等安全対策 予. 63
- 筒井地区雨水対策 予. 64
- 塩屋地区雨水対策 予. 64

(3) 防犯・交通安全の充実

- 運転免許自主返納支援 予. 38
- 交通安全施設整備 予. 38
- 街灯 予. 62

(4) 循環型社会形成の推進

- 廃棄物収集運搬処理 予. 55
- 伊予地区清掃センター負担金 予. 56
- 塩美園負担金 予. 56

(5) コミュニティの育成

- コミュニティ対策 予. 38
- ◎ 町花によるコミュニティ活性化 予. 39

2 笑顔で暮らせる健康づくり

(1) 地域福祉の充実

- 地域福祉計画策定 予. 45
- 社会福祉協議会運営補助 予. 46
- ◎ 後見人養成 予. 47
- 福祉センター管理 予. 48

(2) 高齢者支援の充実

- 地域敬老事業補助 予. 47
- ◎ 高齢者補聴器補助 予. 47
- 老人ホーム入所措置 予. 47
- ◎ 介護基盤整備補助 予. 48

(3) 障がい者・児支援の充実

- 地域生活支援 予. 45
- 障害者医療 予. 45
- 自立支援給付 予. 45
- 障害児通所給付 予. 45
- 障害児通所支援等利用者負担額補助 予. 46
- 重度心身障がい者医療費助成 予. 46

(4) 子育て支援の充実	
○ 愛顔の子育て応援	予. 48
○ ファミリー・サポート・センター	予. 49
◎ ヤングケアラー支援体制強化	予. 49
○ 放課後児童健全育成	予. 49
◎ 子育て短期支援	予. 49
○ 出産世帯応援	予. 49
○ 出産世帯奨学金返還支援	予. 49
○ 私立保育園委託	予. 49
○ 子育てのための施設等利用給付	予. 50
○ 教育・保育給付	予. 50
○ 認可外保育施設保育料補助	予. 50
○ 子ども医療費助成	予. 50
○ 保育所一般管理	予. 51
○ 保育士確保	予. 51
○ 妊婦のための包括支援	予. 53
○ 不妊治療助成	予. 53
◎ 拡大新生児スクリーニング検査費助成	予. 53
(5) 健康づくりの推進	
○ 妊産婦乳幼児健康診査	予. 53
○ 産後ケア	予. 53
○ がん患者在宅療養支援	予. 53
○ こころの健康づくり	予. 53
○ 健康増進支援	予. 53
○ 総合健診	予. 53
○ 後期高齢者健康支援	予. 53

○ 予防接種	予. 54
(6) 社会保障の充実	
○ 社会保障・税番号制度事務	予. 42
○ 介護保険特別会計繰出金	予. 48
○ 国民健康保険特別会計繰出金	予. 48
○ 療養給付費負担金	予. 48
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金	予. 48

3 豊かな心を育む人づくり

(1) 学校教育の充実	
○ 特別支援教育支援	予. 68
○ 学校生活支援員設置	予. 68
○ 不登校児童生徒支援員設置	予. 68
○ G I G Aスクール	予. 68
○ 小学校営繕	予. 70
○ 中学校一般管理	予. 71
○ 中学校営繕	予. 72
◎ 学校給食費無償化	予. 78
(2) 生涯学習の推進	
◎ 子どもの居場所づくり・多世代交流	予. 74
○ 文化センター中規模改修	予. 76
(3) スポーツの振興	
○ 松前公園施設整備	予. 63
○ 松前町国体記念ホッケー公園施設整備	予. 64

◎は、新規事業

◎ 全日本中学生ホッケー選手権大会	予. 77
(4) 文化芸術の振興	
○ 町誌編さん	予. 37
4 活力あふれるにぎわいづくり	
(1) 農水産業の振興	
○ 多面的機能支払	予. 57
○ 農地集積・集約化支援	予. 58
○ 湛水防除施設維持管理	予. 58
○ 土地改良(町単)	予. 58
○ 水産業振興育成対策	予. 59
(2) 商工業の振興	
○ 中小企業振興プロジェクト	予. 60
○ まさき町産業まつり	予. 60
(3) 観光・交流機能の創出	
○ まさき町夏祭り運営支援	予. 60
○ 花いっぱい	予. 60
○ 観光団体育成	予. 60
(4) 雇用・就労環境の整備	
○ 工場等設置奨励	予. 60
5 快適で暮らしやすい基盤づくり	
(1) 上・下水道の整備	

○ 浄化槽設置整備	予. 54
○ 水道事業繰出金	予. 56
○ 町管理排水施設維持管理	予. 62
○ 本村排水路改修	予. 64
○ 下水道事業繰出金	予. 64
(2) 土地の有効利用	
○ 国土調査	予. 58
◎ 都市計画マスタープラン変更	予. 63
(3) 市街地の整備	
○ 松前駅前広場整備	予. 63
◎ 北黒田海岸付近整備	予. 63
(4) 住宅施策の推進	
○ 空家対策	予. 63
○ 木造住宅耐震化促進	予. 63
○ 住環境改善	予. 63
○ 町営・改良住宅管理	予. 65
○ 公営住宅等長寿命化	予. 65
(5) 道路・交通網の充実	
○ 地域公共交通活性化	予. 40
○ コミュニティバス運行支援	予. 40
○ 町道等維持(町単)	予. 62
○ 一般町道等整備(補助)	予. 62
○ 幹線町道整備	予. 62

◎は、新規事業

○ 一般町道等整備(町単)	予. 62
(6) 持続可能な自治体運営	
○ 庁舎管理	予. 36
○ ふるさと納税	予. 37
○ D X 推進	予. 37
○ 地方公共団体情報システム標準化・共通化	予. 40
○ D X 推進・業務効率化促進	予. 40
○ 戸籍住民基本台帳等管理	予. 42

VI 所属所別主要事業（再掲）

◎は、新規事業
予算書
ページ

（単位：千円）

科目番号

1 総務課

○ 町誌編さん	21,509	02 款	01 項	07 目	予.	37
○ 町制施行70周年記念	4,061	02 款	01 項	07 目	予.	37

2 財政課

○ 庁舎管理	85,137	02 款	01 項	05 目	予.	36
○ ふるさと納税	35,300	02 款	01 項	06 目	予.	37
○ D X 推進	1,498	02 款	01 項	06 目	予.	37
○ 地方公共団体情報システム標準化・共通化	143,715	02 款	01 項	12 目	予.	40
○ D X 推進・業務効率化促進	8,616	02 款	01 項	12 目	予.	40
○ 水道事業繰出金	40,980	04 款	03 項	01 目	予.	56
○ 下水道事業繰出金	391,495	07 款	05 項	04 目	予.	64

3 危機管理課

○ 防災防犯参与等設置	12,461	02 款	01 項	01 目	予.	34
○ 運転免許自主返納支援	1,229	02 款	01 項	08 目	予.	38
○ 交通安全施設整備	2,672	02 款	01 項	08 目	予.	38
○ 防災対策	36,674	02 款	01 項	11 目	予.	39
○ 防災備蓄品整備	1,852	02 款	01 項	11 目	予.	39
○ 家具等固定促進	1,511	02 款	01 項	11 目	予.	39
○ 防災士養成	420	02 款	01 項	11 目	予.	39
○ 非常備消防一般管理	62,834	08 款	01 項	01 目	予.	65
○ 消防詰所建設	8,210	08 款	01 項	01 目	予.	66
○ 伊予消防負担金	453,504	08 款	01 項	03 目	予.	67
○ 救急安心センター（＃7119）	333	08 款	01 項	03 目	予.	67

4 町民課

○ コミュニティ対策	45,956	02 款	01 項	09 目	予.	38
◎ 町花によるコミュニティ活性化	1,681	02 款	01 項	09 目	予.	39

◎は、新規事業
予算書
ページ

(単位：千円)

科目番号

○ 地域公共交通活性化	16,580	02 款	01 項	13 目	予.	40
○ コミュニティバス運行支援	16,207	02 款	01 項	13 目	予.	40
○ 社会保障・税番号制度事務	42,794	02 款	03 項	01 目	予.	42
○ 戸籍住民基本台帳等管理	31,460	02 款	03 項	01 目	予.	42
○ 浄化槽設置整備	17,013	04 款	01 項	04 目	予.	54
○ 聖浄苑負担金	15,171	04 款	01 項	04 目	予.	55
○ 廃棄物収集運搬処理	245,723	04 款	02 項	01 目	予.	55
○ 伊予地区清掃センター負担金	204,200	04 款	02 項	01 目	予.	56
○ 塩美園負担金	136,954	04 款	02 項	02 目	予.	56

5 福祉課

○ 地域生活支援	18,200	03 款	01 項	01 目	予.	45
○ 地域福祉計画策定	3,124	03 款	01 項	01 目	予.	45
○ 障害者医療	40,909	03 款	01 項	01 目	予.	45
○ 自立支援給付	756,714	03 款	01 項	01 目	予.	45
○ 障害児通所給付	251,473	03 款	01 項	01 目	予.	45
○ 障害児通所支援等利用者負担額補助	56	03 款	01 項	01 目	予.	46
○ 社会福祉協議会運営補助	29,950	03 款	01 項	01 目	予.	46
○ 重度心身障がい者医療費助成	101,010	03 款	01 項	03 目	予.	46
◎ 後見人養成	67	03 款	01 項	04 目	予.	47
○ 地域敬老事業補助	2,270	03 款	01 項	04 目	予.	47
◎ 高齢者補聴器補助	750	03 款	01 項	04 目	予.	47
○ 老人ホーム入所措置	63,041	03 款	01 項	04 目	予.	47
○ 介護保険特別会計繰出金	25,760	03 款	01 項	07 目	予.	48
○ 保育所一般管理	259,653	03 款	02 項	05 目	予.	51
○ 保育士確保	14,346	03 款	02 項	05 目	予.	51

6 保険課

◎ 防災整備	1,125	02 款	01 項	11 目	予.	39
◎ 介護基盤整備補助	48,000	03 款	01 項	07 目	予.	48

◎は、新規事業
予算書
ページ

(単位：千円)

科目番号

○ 介護保険特別会計繰出金	463,125	03 款	01 項	07 目	予.	48
○ 国民健康保険特別会計繰出金	250,139	03 款	01 項	09 目	予.	48
○ 療養給付費負担金	417,537	03 款	01 項	10 目	予.	48
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金	157,802	03 款	01 項	10 目	予.	48

7 子育て支援課

○ 愛顔の子育て応援	9,471	03 款	02 項	01 目	予.	48
○ ファミリー・サポート・センター	6,651	03 款	02 項	02 目	予.	49
◎ ヤングケアラー支援体制強化	187	03 款	02 項	02 目	予.	49
○ 放課後児童健全育成	120,834	03 款	02 項	02 目	予.	49
◎ 子育て短期支援	820	03 款	02 項	02 目	予.	49
○ 出産世帯応援	44,619	03 款	02 項	02 目	予.	49
○ 出産世帯奨学金返還支援	4,603	03 款	02 項	02 目	予.	49
○ 私立保育園委託	102,431	03 款	02 項	02 目	予.	49
○ 子育てのための施設等利用給付	40,123	03 款	02 項	02 目	予.	50
○ 教育・保育給付	517,795	03 款	02 項	02 目	予.	50
○ 認可外保育施設保育料補助	3,741	03 款	02 項	02 目	予.	50
○ 子ども医療費助成	177,336	03 款	02 項	03 目	予.	50
○ 妊産婦乳幼児健康診査	27,181	04 款	01 項	02 目	予.	53
○ 産後ケア	2,260	04 款	01 項	02 目	予.	53
○ 妊婦のための包括支援	18,096	04 款	01 項	02 目	予.	53
○ 不妊治療助成	2,407	04 款	01 項	02 目	予.	53
◎ 拡大新生児スクリーニング検査費助成	2,059	04 款	01 項	02 目	予.	53

8 健康課

○ 福祉センター管理	36,949	03 款	01 項	08 目	予.	48
○ がん患者在宅療養支援	1,038	04 款	01 項	01 目	予.	53
○ こころの健康づくり	781	04 款	01 項	02 目	予.	53
○ 健康増進支援	2,045	04 款	01 項	02 目	予.	53

◎は、新規事業
予算書
ページ

(単位：千円)

科目番号

○ 総合健診	47,961	04 款	01 項	02 目	予.	53
○ 後期高齢者健康支援	1,028	04 款	01 項	02 目	予.	53
○ 予防接種	83,659	04 款	01 項	03 目	予.	54

9 まちづくり課

○ 湛水防除施設維持管理	5,844	05 款	01 項	04 目	予.	58
○ 土地改良(町単)	2,199	05 款	01 項	04 目	予.	58
○ 町道等維持(町単)	72,750	07 款	02 項	02 目	予.	62
○ 一般町道等整備(補助)	90,000	07 款	02 項	03 目	予.	62
○ 幹線町道整備	4,000	07 款	02 項	03 目	予.	62
○ 一般町道等整備(町単)	2,500	07 款	02 項	03 目	予.	62
○ 街灯	5,000	07 款	02 項	04 目	予.	62
○ 町管理排水施設維持管理	10,706	07 款	03 項	02 目	予.	62
○ 空家対策	468	07 款	05 項	01 目	予.	63
○ 木造住宅耐震化促進	41,308	07 款	05 項	01 目	予.	63
○ 住環境改善	18,796	07 款	05 項	01 目	予.	63
○ 松前駅前広場整備	3,169	07 款	05 項	01 目	予.	63
◎ 都市計画マスタープラン変更	14,000	07 款	05 項	01 目	予.	63
◎ 北黒田海岸付近整備	20,000	07 款	05 項	01 目	予.	63
○ ブロック塀等安全対策	3,000	07 款	05 項	01 目	予.	63
○ 筒井地区雨水対策	1,323,000	07 款	05 項	03 目	予.	64
○ 塩屋地区雨水対策	480,000	07 款	05 項	03 目	予.	64
○ 本村排水路改修	35,000	07 款	05 項	03 目	予.	64
○ 町営・改良住宅管理	32,496	07 款	06 項	01 目	予.	65
○ 公営住宅等長寿命化	98,000	07 款	06 項	01 目	予.	65

10 産業課

○ 多面的機能支払	47,987	05 款	01 項	03 目	予.	57
○ 農地集積・集約化支援	2,340	05 款	01 項	03 目	予.	58
○ 国土調査	11,850	05 款	01 項	05 目	予.	58

◎は、新規事業
予算書
ページ

(単位：千円)

科目番号

○ 水産業振興育成対策	1,816	05 款	02 項	02 目	予.	59
○ まさき町夏祭り運営支援	8,030	06 款	01 項	01 目	予.	60
○ 中小企業振興プロジェクト	9,228	06 款	01 項	02 目	予.	60
○ まさき町産業まつり	4,239	06 款	01 項	02 目	予.	60
○ 花いっぱい	2,414	06 款	01 項	02 目	予.	60
○ 工場等設置奨励	38,000	06 款	01 項	02 目	予.	60
○ 観光団体育成	10,000	06 款	01 項	02 目	予.	60

11 学校教育課

○ 特別支援教育支援	3,214	09 款	01 項	03 目	予.	68
○ 学校生活支援員設置	50,171	09 款	01 項	03 目	予.	68
○ 不登校児童生徒支援員設置	6,166	09 款	01 項	03 目	予.	68
○ G I G Aスクール	193,157	09 款	01 項	03 目	予.	68
○ 小学校営繕	77,504	09 款	02 項	03 目	予.	70
○ 中学校一般管理	53,362	09 款	03 項	01 目	予.	71
○ 中学校営繕	4,387	09 款	03 項	03 目	予.	72
◎ 学校給食費無償化	153,271	09 款	06 項	03 目	予.	78

12 社会教育課

○ 松前公園施設整備	15,878	07 款	05 項	02 目	予.	63
○ 松前町国体記念ホッケー公園施設整備	25,000	07 款	05 項	02 目	予.	64
◎ 子どもの居場所づくり・多世代交流	2,279	09 款	05 項	02 目	予.	74
○ 文化センター中規模改修	92,510	09 款	05 項	05 目	予.	76
◎ 全日本中学生ホッケー選手権大会	2,500	09 款	06 項	02 目	予.	77

VII 主要事業の概要

第5次松前町総合計画に示されたまちづくりの将来像である「生きる喜び あふれる まち まさき」を推進するため、「安全・安心な生活環境づくり」「笑顔で暮らせる健康づくり」「豊かな心を育む人づくり」「活力あふれるにぎわいづくり」「快適で暮らしやすい基盤づくり」の5つの基本施策を具現化するとともに、行財政の効率化に資する事業を推進します。

令和7年度当初予算で実施する主な事業は、次のとおりです。

総務課

予 37

02 款	総務費	01 項	総務管理費	07 目	諸費				
事業名	町誌編さん			担当課	総務課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、町制施行70周年を記念して続松前町誌を刊行することで、町の歴史・文化を後世に残し、松前町への理解と関心を深め、町民の郷土愛の醸成を図ることを目的としています。 令和7年度は、編さん作業を完了させ、町誌を刊行します。								
	・ 町誌編さん委託料					20,884 千円			
	・ 松前町誌編さん審議会委員報酬、町誌編さん協力員謝金 等					625 千円			
【目標】 町誌の刊行(昭和52年～令和6年) 全1巻									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
21,509	6,819	14,690					21,509		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

総務課

予 37

02 款	総務費	01 項	総務管理費	07 目	諸費				
事業名	町制施行70周年記念			担当課	総務課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、町制施行70周年を記念して祝賀式典事業及び記念事業（特別事業、協賛事業、広報事業）を実施することで、町民及び松前町に関わる方々の絆を深め、まちを愛する心を醸成し、希望が生きる「新しいまさき」の明るい未来を目指すことを目的としています。								
	令和7年度は、祝賀式典事業及び記念事業を実施します。								
	・ 感謝状贈呈者等記念品等				2,168 千円				
	・ 記念式典・事業等委託料				1,893 千円				
【目標】 祝賀式典の開催及び記念事業の実施 15事業									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
4,061		4,061					4,061		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

財政課

予 36

02 款	総務費	01 項	総務管理費	05 目	財産管理費				
事業名	庁舎管理			担当課	財政課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、庁舎の維持管理を行い、安全に利用できるようにすることを目的としています。 令和7年度は、例年の維持管理業務に加え電話交換設備や非常用放送設備の更新等を行います。								
	・ 庁舎設備保守点検等委託料				34,308 千円				
	・ 庁舎光熱水費				20,604 千円				
	・ 庁舎営繕費				1,900 千円				
	・ 機器借り上げ（電話交換設備、トイレ衛生機器等）				4,587 千円				
	・ 維持管理工事等（非常用放送設備更新、非常用発電設備修繕、中規模改修事前調査）				19,065 千円				
【目標】 管理不備に起因した事故 0 件									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
85,137	64,329	20,808			10,700	3,591	70,846		○

予 37

02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費				
事業名	ふるさと納税			担当課	財政課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、町産品の魅力発信と財源確保を目的としています。 令和7年度は、町内事業者と協力しながら返礼品の更なる充実を図るとともに、効果的なPRを行い寄附額の増加を目指します。								
	・ ふるさと納税支援委託料（返礼品・送料等含む）			28,470 千円					
	・ システム等使用料等			6,830 千円					
【目標】 ふるさと納税寄附額 70,000千円									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
35,300	12,261	23,039					35,300		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

財政課

予 37

02 款	総務費	01 項	総務管理費	06 目	企画費			
事業名	D X推進			担当課	財政課			
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、D Xを推進するための専門人材の確保や人材育成を目的としています。 令和7年度は、引き続き専門人材を愛媛県及び県内市町で共同設置することにより、各自治体の負担を抑えながら「チーム愛媛」でD Xを推進します。							
	・ 愛媛県・市町D X推進会議協働事業負担金 1,498 千円							
	【目標】 合同勉強会の開催 1回、専門人材活用事業 1事業							
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他		
1,498	1,771	△ 273					1,498	○

予 40

02 款	総務費	01 項	総務管理費	12 目	情報管理費				
事業名	地方公共団体情報システム標準化・共通化			担当課	財政課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、基幹業務システムを標準準拠システムへ移行することを目的としています。								
	令和7年度は、標準準拠システムへの移行を行います。								
	・ 標準準拠システム移行に係る経費（データ移行作業、運用テスト、職員研修など）				116,935 千円				
	・ ガバメントクラウド利用料等				26,780 千円				
【目標】 システム移行後の重大事故 0 件									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
143,715		143,715				132,781	10,934		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

財政課

予 40

02 款	総務費	01 項	総務管理費	12 目	情報管理費				
事業名	D X 推進・業務効率化促進			担当課	財政課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、業務の効率化を図るためのツールを導入し運用します。 令和7年度は、既に導入済みの各種ツールの更なる活用を行います。								
	・ R P A 運用経費				4,685 千円				
	・ kintone 運用経費				1,532 千円				
	・ 自治体用チャットツール運用経費				1,169 千円				
	・ 愛媛県・市町 D X 推進会議負担金等				1,230 千円				
	【目標】 ツール活用事務数 50								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
8,616	8,653	△ 37					8,616		○

予 56

04	款	衛生費	03	項	上水道費	01	目	上水道費	
事業名		水道事業繰出金				担当課		財政課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、水道事業会計の財政基盤の安定化を目的としています。 令和7年度も水道事業会計に対し繰出金を支出します。							
		・ 公営企業繰出金 40,980 千円							
		【目標】 水道事業の安定した経営に寄与します。							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
40,980	588,440	△ 547,460			40,600		380		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

財政課

予 64

07	款	土木費	05	項	都市計画費	04	目	公共下水道費	
事業名		下水道事業繰出金				担当課		財政課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、下水道事業会計の財政基盤の安定化を目的としています。 令和7年度も下水道事業会計に対し繰出金を支出します。							
		・ 公営企業繰出金 391,495 千円							
		【目標】 下水道事業の安定した経営に寄与します。							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
391,495	339,512	51,983					391,495		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

危機管理課

予 34

02 款	総務費	01 項	総務管理費	01 目	一般管理費			
事業名	防災防犯参与等設置			担当課	危機管理課			
目的 及び 事業 内容	本事業は、防災防犯活動の推進を目的としています。 令和7年度は、現在配置している警察官OB及び自衛官OBに加え、消防士OBを防災防犯参与として再配置し、更なる防災防犯活動を実施し、安心安全なまちづくりを目指します。							
	・ 防災防犯参与、会計年度任用職員（危機管理担当）				12,461 千円			
	【目標】 危機管理専門職の設置(警察1名・自衛隊1名・消防1名)							
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他		
12,461	8,883	3,578					12,461	○

予 38

02 款	総務費	01 項	総務管理費	08 目	交通安全対策費				
事業名	運転免許自主返納支援			担当課	危機管理課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、高齢運転者の交通事故発生を抑制することを目的としています。 令和7年度も引き続き、高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境の整備及び制度の周知を行い、高齢運転者の交通事故発生の抑制を目指します。								
	・ 運転免許証自主返納者に対する報償金 1,153 千円								
	【目標】 運転免許証自主返納者数 130人								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
1,229	1,237	△ 8					1,229		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

危機管理課

予 38

02 款		総務費		01 項		総務管理費		08 目		交通安全対策費	
事業名		交通安全施設整備						担当課		危機管理課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、安全安心なまちづくりに寄与することを目的としています。 令和7年度も引き続き、交通安全施設の整備等を実施し、誰もが安心して安全に暮らせるまちを目指します。									
		・ 交通安全施設修繕 450 千円									
		・ 交通安全施設整備工事 2,218 千円									
		【目標】 工事件数 20件									
事業費（千円）				左の財源内訳						新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減		国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
2,672	2,716	△ 44						2,672		○	

予 39

02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	防災費				
事業名	防災対策			担当課	危機管理課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、防災・減災対策の推進を目的としています。 令和7年度も引き続き、防災・減災対策に必要な事業や工事の実施及び自主防災組織の活動の促進を支援して、あらゆる災害に強い防災のまちづくりを目指します。								
	・ 防災行政無線関係委託				3,850 千円				
	・ 松前町デジタル防災行政無線屋外拡声子局増設、 J－A L E R T受信機更新				16,659 千円				
	・ 自主防災組織育成活動補助金				1,000 千円				
	【目標】 防災行政無線増設 1 基								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
36,674	19,684	16,990			17,500		19,174		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

危機管理課

予 39

02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	防災費				
事業名	防災備蓄品整備			担当課	危機管理課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、被災時の防災用資機材や食糧等の備蓄品を計画的に整備することを目的としています。 令和7年度も引き続き、災害発生時に避難者の生活拠点となる町内避難所へ、食糧や物資等を備蓄する分散備蓄を図り、避難者の生活環境向上を目指します。 ・ 備蓄用食糧等の購入 （長期保存パン、ミルク、使い捨て哺乳瓶、オムツ、生理用品） 【目標】 備蓄用食糧等品目 7品				1,852 千円				
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
1,852	2,003	△ 151					1,852		○

予 39

02 款	総務費	01 項	総務管理費	11 目	防災費				
事業名	家具等固定促進			担当課	危機管理課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、地震対策として家具等の転倒による被害の軽減を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、世帯主に家具等の固定器具の購入・設置費用の一部を補助し、地震災害に備えることの重要性の意識向上と被害軽減を目指します。								
	・ 家具等転倒防止対策促進事業費補助金 1,500 千円 ・ 補助金決定通知書等郵送料 11 千円								
【目標】 補助金申請件数			100件						
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
1,511		1,511		500			1,011		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

危機管理課

予 39

02 款	総務費		01 項	総務管理費		11 目	防災費		
事業名	防災士養成					担当課	危機管理課		
目的 及び 事業 内容	本事業は、防災士資格取得者の増員を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、愛媛県主催の防災士養成講座への受講の斡旋を行い、自主防災組織での防災活動の中核となる人材として防災士を養成し、地域防災力の向上を目指します。								
	・ 愛媛県防災士養成講座受講負担金（35人分）						420 千円		
	【目標】 防災士資格取得者数 35人								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
420	420						420		○

予 65

08 款	消防費	01 項	消防費	01 目	非常備消防費				
事業名	非常備消防一般管理			担当課	危機管理課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、消防団活動による地域防災力の向上及び充実強化を目的としています。 令和7年度も引き続き、消防団に関する経費を計上し、安全・安心な生活環境づくりのため、火災への対応や水防をはじめ、そのほか地域防災に必要な装備等の充実強化を図ります。								
	・ 消防団員報酬（310人）			23,725 千円					
	・ 消防水利標識・消火栓設置工事			9,086 千円					
	・ 消防団活動服等、小型動力ポンプ積載車			13,096 千円					
【目標】 消火栓設置工事 4 基									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
62,834	62,399	435			17,400		45,434		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

危機管理課

予 66

08	款	消防費	01	項	消防費	01	目	非常備消防費	
事業名	消防詰所建設					担当課	危機管理課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、消防団活動の拠点整備を目的としています。 令和7年度は、第2分団、第3分団及び第5分団消防詰所の建設に向けた準備を進め、消防団活動の拠点整備を図ります。								
	・ 第3分団消防詰所新築工事設計業務					6,100 千円			
	・ 第2分団、第3分団、第5分団消防詰所用地調査業務					1,880 千円			
【目標】 消防詰所整備箇所 3箇所									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
8,210	6,400	1,810			8,100		110		○

予 67

08 款	消防費	01 項	消防費	03 目	常備消防費				
事業名	伊予消防負担金			担当課	危機管理課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、伊予消防等事務組合の消防力の向上を目的としています。 令和7年度も引き続き、伊予消防等事務組合の管理運営に関する経費に対して負担金を支出し、伊予消防等事務組合の消防力の向上に資することを目指します。								
	・ 伊予消防等事務組合負担金 453,504 千円								
	【目標】 伊予消防等事務組合松前消防署の適正な運営								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
453,504	432,975	20,529					453,504		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

危機管理課

予 67

08 款	消防費	01 項	消防費	03 目	常備消防費				
事業名	救急安心センター（＃7119）			担当課	危機管理課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、救急車の適正利用及び医療機関受診の適正化を目的としています。 令和7年度も引き続き、相談者の症状の緊急度を医療従事者が判断する電話相談窓口（＃7119）を愛媛県と20市町で共同設置します。								
	・ 救急安心センター事業（＃7119）負担金 333 千円								
	【目標】 救急車の適正利用及び医療機関受診の適正化								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
333	398	△ 65					333		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

町民課

予 38

02 款	総務費	01 項	総務管理費	09 目	コミュニティ対策事業費				
事業名	コミュニティ対策			担当課	町民課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、各地域の集会所、公園などの整備に係る費用の一部を補助することで、地域の発展と住民の生活福祉の維持向上を目的としています。								
	令和7年度は、5地区が実施する整備事業及び宝くじ助成事業を活用し上高柳自治会（認可地縁団体）が実施する集会所建築事業に要する費用の一部を補助します。								
	・ コミュニティ施設等整備事業費補助金（5地区） （昌農内、徳丸、筒井、西高柳、西古泉）				2,884 千円				
	・ 上高柳集会所新築工事及び工事監理業務補助金				42,362 千円				
【目標】 集会所等整備：2地区、公園等整備：3地区、集会所新築：1地区									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
45,956	4,669	41,287				20,103	25,853		○

予 39

02	款	総務費	01	項	総務管理費	09	目	コミュニティ対策事業費	
事業名		町花によるコミュニティ活性化				担当課		町民課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、町花ひまわりの栽培を通し、関係機関と連携し地域活性化を図ることを目的としています。 令和7年度は、ひまわり栽培を通して地域活性化を図る個人及び団体に栽培を委託します。							
		・ ひまわり栽培委託料 1,681 千円							
		【目標】 栽培面積10,000㎡							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
1,681		1,681					1,681	○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

町民課

予 40

02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	生活交通推進費				
事業名	地域公共交通活性化			担当課	町民課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、持続可能な地域公共交通の支援及び促進を目的としています。								
	令和7年度は、住民の利便性の向上を図るため、町内の公共交通空白地帯を埋める新たな公共交通の導入に向けた地域公共交通活性化協議会及び地域公共交通会議を開催し協議します。								
	また、伊予鉄道（株）が実施する環境配慮型郊外電車新型車両導入計画に沿って、県と沿線市町が車両購入の支援をすることにより、交通事業者の負担を軽減します。								
	・ 地域公共交通活性化協議会及び地域公共交通会議負担金				533 千円				
	・ 環境配慮型郊外電車整備事業費補助金				16,038 千円				
【目標】 地域公共交通活性化協議会及び地域公共交通会議 各4回									
環境配慮型郊外電車整備事業において、省エネ性能の向上、バリアフリー基準適合を図る新型車両の購入に対し、県・沿線市町と共に各々1/20を上限に負担し持続可能な地域公共交通を支援します。									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
16,580	32	16,548		8,019			8,561		○

予 40

02 款	総務費	01 項	総務管理費	13 目	生活交通推進費				
事業名	コミュニティバス運行支援			担当課	町民課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、コミュニティバスの安定した運行・運営を支援し、住民の利便性向上を目的としています。 令和7年度も引き続きコミュニティバスの運行に係る費用を補助します。 ・ コミュニティバス運行事業費補助金 16,207 千円 【目標】 コミュニティバス利用者数（延べ数） 26,000人								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
16,207	13,942	2,265				5,000	11,207		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

町民課

予 42

02 款	総務費	03 項	戸籍住民基本台帳費	01 目	戸籍住民基本台帳費				
事業名	社会保障・税番号制度事務			担当課	町民課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、マイナンバーカードの交付、申請支援を目的としています。 令和7年度からは、マイナンバー関連事務（電子証明書の更新・申請）の郵便局への事務委託を開始し、町民の利便性向上につなげ、更なるマイナンバーカードの普及促進を図ります。								
	・ 会計年度任用職員人件費			5,883 千円					
	・ 事務費			1,186 千円					
	・ タブレット及び端末等賃借料			394 千円					
	・ マイナンバー関連事務郵便局委託			35,331 千円					
【目標】 マイナンバーカード交付率の目標値89% マイナンバー関連事務郵便局委託取扱件数 3,400件									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
42,794	6,496	36,298	42,794						○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

町民課

予 42

02	款	総務費	03	項	戸籍住民基本台帳費	01	目	戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民基本台帳等管理					担当課	町民課		
目的 及び 事業 内容	本事業は、戸籍住基関係事務の適正管理、コンビニ交付サービスを含む証明書等の円滑な交付に努めることを目的としています。 令和7年度は、戸籍システムの標準化・共通化作業に伴うシステム改修及び戸籍の振り仮名記載の法改正に伴う通知書作成業務を行います。								
	・ 戸籍住基関連事務					4,938 千円			
	・ コンビニ交付関連事務					4,654 千円			
	・ 戸籍システムクラウド使用料					7,115 千円			
	・ 戸籍システム標準化・共通化作業					10,054 千円			
	・ 振り仮名の法改正に伴う通知書作成業務					4,699 千円			
【目標】 戸籍住基関係事務の正確、迅速な処理に努めるとともに、戸籍の振り仮名記載の法改正に伴う通知書作成業務を円滑に行います。									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
31,460	23,017	8,443	4,698	30		10,054	16,678		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

町民課

予 54

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	04 目	環境衛生費				
事業名	浄化槽設置整備			担当課	町民課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、公共用水域の環境保全、水質の改善を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、松前町公共下水道整備構想計画区域以外の地域で、くみ取り式便槽又は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換を行う場合及び汚水処理未普及の解消につながると認められる新築時の合併処理浄化槽の設置を対象に浄化槽設置費補助を実施します。								
	・ 浄化槽設置費補助金等				17,013 千円				
	【目標】 補助金交付件数 70件								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
17,013	17,827	△ 814	5,663	836			10,514		○

予 55

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	04 目	環境衛生費				
事業名	聖浄苑負担金			担当課	町民課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、伊予地区広域斎場聖浄苑の経費を負担することにより円滑な斎場の管理運営を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き伊予地区広域斎場である聖浄苑の設置、管理及び運営に係る経費を負担します。なお、令和6年度で伊予地区広域斎場の改築が完了し、令和7年度からは斎場建設割の負担はなくなります。 ・ 伊予消防等事務組合負担金（斎場運営経費割）15,171 千円 【目標】 経費を負担することにより、斎場の維持管理・運営を円滑に行います。								
事業費（千円）			左の財源内訳			新規	継続		
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債			その他	一 財
15,171	111,118	△ 95,947					15,171		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

町民課

予 55

04 款	衛生費	02 項	清掃費	01 目	清掃総務費				
事業名	廃棄物収集運搬処理			担当課	町民課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、一般廃棄物をごみ集積場所から収集し、適正に処理することを目的としています。 令和7年度も引き続き、廃棄物収集運搬処理に係る経費を負担します。								
	・ 廃棄物収集運搬委託料			65,675 千円					
	・ 廃棄物処理委託料			64,450 千円					
	・ 資源物収集運搬委託料			48,596 千円					
	・ 資源物処理委託料			63,608 千円					
	・ 地域振興負担金（松山市へ委託する可燃ごみ処分業務に伴う負担金）			930 千円					
	・ 備品購入費			2,464 千円					
【目標】 家庭系ごみの収集・運搬・処理 6,800t以内									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
245,723	223,030	22,693				47,874	197,849		○

予 56

04 款	衛生費	02 項	清掃費	01 目	清掃総務費				
事業名	伊予地区清掃センター負担金			担当課	町民課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、伊予地区ごみ処理施設管理組合の経費を負担することにより円滑なごみ処理に係る施設の管理運営を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、伊予地区清掃センターの管理運営に係る共同処理の経費を負担します。 ・ 伊予地区ごみ処理施設管理組合負担金 204,200 千円 【目標】 経費を負担することにより、伊予地区清掃センターの維持管理・運営を円滑に行います。								
事業費（千円）			左の財源内訳			新規	継続		
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債			その他	一 財
204,200	211,685	△ 7,485					204,200		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

町民課

予 56

04 款	衛生費	02 項	清掃費	02 目	し尿処理費				
事業名	塩美園負担金			担当課	町民課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、伊予市松前町共立衛生組合塩美園の経費を負担することにより円滑なし尿処理場の管理運営を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、伊予市松前町共立衛生組合塩美園の管理運営に係る共同処理の経費を負担します。								
	・ 伊予市松前町共立衛生組合塩美園負担金				136,954 千円				
【目標】		経費を負担することにより、伊予市松前町共立衛生組合塩美園の維持管理・運営を円滑に行います。							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
136,954	128,368	8,586					136,954		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

福祉課

予 45

03 款	民生費		01 項	社会福祉費		01 目	社会福祉総務費		
事業名	地域生活支援					担当課	福祉課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、障がい者（児）が自立した日常生活を営めるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施するとともに、障がい者等の福祉の増進を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、各種サービスの支給決定・給付費の支給を行います。								
	・ 地域生活支援事業費（日常生活用具等給付、移動支援、訪問入浴など）					14,502 千円			
	・ その他事務費 （審査会委員報酬1,170・消耗品費43・通信運搬費53・手数料367・委託料1,629・補助金436）					3,698 千円			
【目標】 障がい者（児）が自立した日常生活を営めるよう、適切な各種サービスの支給決定及び給付費の支給を行います。									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
18,200	15,402	2,798	4,108	2,054		42	11,996		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

福祉課

予 45

03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費	
事業名		地域福祉計画策定				担当課		福祉課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、高齢者や障害者などの分野ごとの縦割りを越え、地域の実情に応じて行政、関係機関、住民が一体となって支え合う仕組みを構築するための計画を策定することを目的としています。							
		令和7年度は、令和6年度に実施したアンケート調査、住民座談会、関係団体ヒアリング結果を基に本計画を策定します。							
		・ 地域福祉計画策定委託料				2,893 千円			
		・ その他事務費（非常勤特別職報酬222・通信運搬費9）				231 千円			
		【目標】 多様化する地域生活課題に対応し、町民が安心して地域で自立した生活を送るために、町民と行政が協働して取り組むための指針を定めます。							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
3,124	2,848	276					3,124		○

予 45

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費				
事業名	障害者医療			担当課	福祉課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、障がい者の更生や障がい児の健全な育成を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、障がい者（児）の障がいを軽減又は治癒するために必要な医療を給付し、医療費の一部を助成します。								
	・ 更生、育成、療養介護医療給付費			40,742 千円					
	・ その他事務費（手数料80・支給認定委託料22・負担金65）			167 千円					
	【目標】 障がい者の更生や障がい児の健全な育成を図るため、制度の周知徹底・適正給付を継続し、適切な医療費の助成を行います。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
40,909	42,174	△ 1,265	20,371	10,185			10,353		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

福祉課

予 45

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費			
事業名	自立支援給付			担当課	福祉課			
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、障がい者（児）の自立と社会参加を支援することを目的としています。 令和7年度も引き続き、障がい者（児）の自立と社会参加を支援するため、各種サービスの支給決定・給付費の支給を行います。							
	・ 自立支援給付費（居宅介護、生活介護、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助など）754,837 千円 ・ その他事務費（審査支払手数料1,164・ソフト借上料713）1,877 千円 【目標】 障がい者（児）の自立した日常生活を支援するため、適切な各種サービスの支給決定及び給付費の支給を行います。							
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他		
756,714	627,222	129,492	377,339	188,748			190,627	○

予 45

03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費	
事業名		障害児通所給付				担当課		福祉課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、障がい児が集団療育、個別療育を受けることにより、集団生活への適応や日常生活能力の向上を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、障がい児の日常生活能力向上のため各種サービスの支給決定・給付費の支給を行います。							
		・ 障害児通所給付費（児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援など）				250,742 千円			
		・ 審査支払手数料				731 千円			
		【目標】 障がい児の日常生活能力向上のため、適切な各種サービスの支給決定及び給付費の支給を行います。							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
251,473	216,159	35,314	125,370	62,685			63,418		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

福祉課

予 46

03	款	民生費	01	項	社会福祉費	01	目	社会福祉総務費	
事業名	障害児通所支援等利用者負担額補助					担当課		福祉課	
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、児童発達支援事業所等を利用する0歳から2歳の第2子以降の保護者の利用者負担額（自己負担額）を世帯収入に関わらず無償化し、安心して子育てできる環境づくりを推進することを目的としています。 令和7年度も引き続き、子育てにかかる経済的負担を軽減します。								
	・ 障害児通所支援等利用者負担額補助金 56 千円								
【目標】			子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、適切に補助金を交付します。						
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
56		56					56		○

予 46

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	01 目	社会福祉総務費			
事業名	社会福祉協議会運営補助			担当課	福祉課			
目的 及び 事業 内容	本事業は、社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、本町における地域福祉活動を推進することを目的としています。							
	令和7年度も引き続き、松前町社会福祉協議会へ人件費及びボランティアセンター活動事業へ物件費の補助を行うことにより、町行政との相互連携や協力を深め、地域福祉の増進を図ります。							
	・ 社会福祉協議会補助金(人件費：法人運営担当部門及び地域福祉担当部門) 29,100 千円							
	・ (物件費：ボランティアセンター活動事業分) 850 千円							
	【目標】 社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、本町における地域福祉活動の推進を継続するため、適切に補助金を交付します。							
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他		
29,950	23,326	6,624					29,950	○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

福祉課

予 46

03	款	民生費	01	項	社会福祉費	03	目	重度心身障がい者医療給付費	
事業名		重度心身障がい者医療費助成				担当課		福祉課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、重度心身障がい者の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的としています。 令和7年度も引き続き、重度心身障がい者が、疾病又は負傷のため医療機関において保険給付を受けた場合において、その医療費の保険診療分における自己負担額を助成します。							
		・ 重度心身障がい者医療費						99,806 千円	
		・ その他事務費						1,204 千円	
		(消耗品費56・印刷製本費16・通信運搬費210・手数料798・負担金124)							
		【目標】 重度心身障がい者の生活の安定と福祉の増進に寄与するため、重度心身障がい者の医療費の自己負担額を適切に助成します。							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
101,010	108,071	△ 7,061		35,320		28,864	36,826		○

予 47

03 款	民生費		01 項	社会福祉費		04 目	老人福祉費		
事業名	後見人養成					担当課	福祉課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、成年後見制度の後見や保佐等の業務を適正に行える人材を養成し、高齢者や障がい者等の権利の保護や生活支援体制の強化を図ることを目的としています。								
	令和7年度は、成年後見制度の後見や保佐等の業務を適正に行える担い手を養成するため、後見人養成研修（入門編・基礎編）を開催します。								
	・ 消耗品費					62 千円			
	・ 通信運搬費					5 千円			
	【目標】 後見人養成研修（入門編・基礎編）受講者20名								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
67		67		67				○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

福祉課

予 47

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	04 目	老人福祉費			
事業名	地域敬老事業補助			担当課	福祉課			
目的 及び 事業 内容	本事業は、町民の敬老に対する関心と理解の向上を図ることを目的としています。 令和7年度は70歳以上の高齢者を対象に行政区、老人クラブ及び高齢者入所施設が実施する敬老会事業に対し補助金を交付します。							
	・ 補助金 約2,270人（70歳以上の人口×R6参加率見込+高齢者入所施設定員数）×1千円＝2,270千円 【目標】 補助金交付団体 行政区又は老人クラブ（12団体）、町内高齢者福祉施設（14カ所）							
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国費	県費	町債	その他		
2,270	5,600	△ 3,330					2,270	○

予 47

03	款	民生費	01	項	社会福祉費	04	目	老人福祉費	
事業名		高齢者補聴器補助				担当課		福祉課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、高齢者の円滑なコミュニケーションを図り、積極的な社会参加を促進することを目的としています。							
		令和7年度開始予定の事業で、在宅で生活する満65歳以上の方で、両耳の聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満の場合、補聴器の購入費の2分の1（上限25,000円）を補助します。							
		・ 補助金 30名×25千円＝750千円						750 千円	
		【目標】 補助金交付対象者数 30名							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
750		750					750	○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

福祉課

予 47

03	款		民生費		01	項		社会福祉費		04	目		老人福祉費	
事業名		老人ホーム入所措置								担当課		福祉課		
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所させ、適切に養護することを目的としています。 令和7年度も引き続き、居宅で養護を受けることが困難な高齢者に入所措置を実施し、様々な問題を抱える高齢者のセーフティネットであり続けることを目指します。												
		・ 老人ホーム入所措置費 63,041 千円												
		【目標】 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を迅速に把握するとともに、適切な入所措置を行います。												
事業費（千円）					左の財源内訳							新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減		国 費	県 費	町 債	その他	一 財						
63,041	52,924	10,117					13,993	49,048			○			

予 48

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	07 目	介護保険費				
事業名	介護保険特別会計繰出金			担当課	福祉課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、介護保険特別会計の財政基盤の安定化を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、介護保険制度及び介護保険特別会計の運営に必要な経費を一般会計から繰出金として支出します。								
	・ 地域支援事業分			23,130 千円					
	・ 職員給与分			2,629 千円					
	・ サービス事業勘定			1 千円					
	【目標】 介護保険特別会計財政基盤の安定を図ります。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
25,760	23,762	1,998					25,760		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

福祉課

予 51

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	05 目	保育所費				
事業名	保育所一般管理			担当課	福祉課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、松前町立保育所(4保育所)の円滑な運営を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、松前町立保育所(4保育所)の運営、維持管理を行います。								
	・ 会計年度任用職員給与関係等			181,007 千円					
	(報酬69,252・給料59,855・職員手当等50,888・費用弁償1,012)								
	・ 保育一般管理費			78,646 千円					
	(報償費220・旅費96・消耗品費124・燃料費44・光熱水費8,959・修繕料2,800・賄材料費28,500 通信運搬費150・手数料6,094・委託料15,045・使用料及び賃借料7,558・工事請負費5,935 原材料費194・備品購入費2,260・負担金667)								
【目標】 町立保育所の円滑な運営及び維持管理を行います。									
事業費(千円)			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
259,653	229,671	29,982	3,271			11,373	245,009		○

予 51

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	05 目	保育所費				
事業名	保育士確保			担当課	福祉課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、保育士を確保して待機児童を解消することを目的としています。 令和7年度も引き続き、子どもを預けやすい環境を整備するために、保育士人材の確保を行います。								
	・ 広告料 385 千円								
	紹介手数料 1,320 千円								
	・ 派遣保育士委託料 12,641 千円								
	【目標】 派遣保育士受入2名								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
14,346	11,522	2,824					14,346		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

保険課

予 39

02	款	総務費	01	項	総務管理費	11	目	防災費	
事業名			防災整備			担当課		保険課	
目 的 及 び 事 業 内 容			本事業は、指定福祉避難所へ物資配備することにより指定福祉避難所の整備体制の強化を図ることを目的としています。						
			令和7年度は、県の補助事業を活用し指定福祉避難所への配備品を購入します。						
			・ 福祉避難所用消耗品（非常用簡易トイレ、カセットガス等） 167 千円 ・ 福祉避難所用備品（発電機、車いす、マットレス等） 958 千円						
			【目標】 配備品追加福祉避難所数 2 か所						
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
1, 125		1, 125		373			752	○	

予 48

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	07 目	介護保険費				
事業名	介護基盤整備補助			担当課	保険課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、介護事業者が行う町内に所在する特別養護老人ホームの多床室のプライバシー保護のための改修事業に要する経費について町が補助金を交付することにより、介護サービス提供体制の整備を促進することを目的としています。 令和7年度は、利用者の居住環境の質の向上を図るための改修費用を補助します。 ・ 特別養護老人ホーム鶴寿荘 【目標】 プライバシー保護のための改修対象床数 60床				48,000 千円				
事業費（千円）			左の財源内訳			新規	継続		
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債			その他	一 財
48,000		48,000		48,000				○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

保険課

予 48

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	07 目	介護保険費				
事業名	介護保険特別会計繰出金			担当課	保険課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、介護保険特別会計に対して繰出金を支出することにより、特別会計の財政基盤の安定化を図ることを目的としています。								
	令和7年度も引き続き、介護保険特別会計に対し繰出金を支出します。								
	・ 介護給付費繰出金	351,321 千円							
	・ 職員給与費等繰出金	79,498 千円							
	・ 低所得者保険料軽減負担金繰出金	32,306 千円							
	【目標】 介護保険制度の安定的な運営を図ります。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
463,125	460,865	2,260	16,153	8,076			438,896		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

保険課

予 48

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	09 目	国民健康保険費				
事業名	国民健康保険特別会計繰出金			担当課	保険課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、国民健康保険特別会計に対して繰出金を支出することにより、特別会計の財政基盤の安定化を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、国民健康保険特別会計に対し繰出金を支出します。								
	・ 保険基盤安定分(保険税軽減分)			101,466 千円					
	・ 保険基盤安定分(保険者支援分)			54,188 千円					
	・ 未就学児均等割保険税軽減分			1,014 千円					
	・ 職員給与費等分			45,686 千円					
	・ 産前産後保険税軽減分			106 千円					
	・ 出産育児一時金分			4,000 千円					
	・ 財政安定化支援事業分			43,679 千円					
【目標】 国民健康保険制度の安定的な運営を図ります。									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
250,139	264,157	△ 14,018	27,652	89,925			132,562		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

保険課

予 48

03	款	民生費	01	項	社会福祉費	10	目	後期高齢者医療費	
事業名	療養給付費負担金					担当課	保険課		
目的 及び 事業 内容	本事業は、後期高齢者医療に係る療養給付費の一部を各市町で負担することにより、後期高齢者医療制度の運営を安定的に行うことを目的としています。 令和7年度も引き続き、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき療養給付費を負担します。 ・療養給付費負担金 417,537 千円 【目標】 後期高齢者の健康保持と適切な医療の確保を図ります。								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国費	県費	町債	その他	一財		
417,537	387,404	30,133					417,537		○

予 48

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	10 目	後期高齢者医療費				
事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金			担当課	保険課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、後期高齢者医療特別会計に対して繰出金を支出することにより、特別会計の財政基盤の安定化を図ることを目的としています。								
	令和7年度も引き続き、後期高齢者医療特別会計に対し繰出金を支出します。								
	・ 事務費分	36,432 千円							
	・ 保険基盤安定分	121,370 千円							
【目標】 後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ります。									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
157,802	156,261	1,541		91,027			66,775		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

子育て支援課

予 48

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	01 目	児童福祉総務費				
事業名	愛顔の子育て応援			担当課	子育て支援課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、紙おむつの購入に係る経済的支援を行うことで、出産を希望する家族が安心して子どもを産み育てることができる環境を整え、もって出生数の向上を目的としています。 令和7年度も引き続き、町独自事業として助成対象を第1子まで拡大し実施します。 ・ 紙おむつ購入助成費 9,200 千円 ・ その他事務費（消耗品費7、印刷製本費260、通信運搬費4） 271 千円 【目標】 出生数170人								
事業費（千円）			左の財源内訳						
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財	新規	継続
9,471	10,809	△ 1,338		3,244			6,227		○

予 49

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	02 目	子ども・子育て支援費				
事業名	ファミリー・サポート・センター			担当課	子育て支援課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、育児に関し、援助を受けたい者（利用者）と援助を行いたい者（サポーター）を組織して子育て援助活動を行い、保護者の仕事と育児の両立を支援することを目的としています。								
	令和7年度は、DXを活用して業務効率の向上に取り組みます。								
	・ 子育て援助活動利用促進補助金				3,306 千円				
	・ 報償金（講師謝金等）				2,238 千円				
	・ その他事務費等（消耗品費180・食糧費2・印刷製本費155・通信運搬費263 火災保険料468・システム保守委託料39）				1,107 千円				
【目標】 サポート件数 2,800件									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
6,651	6,584	67	2,217	2,217			2,217		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

子育て支援課

予 49

03	款	民生費	02	項	児童福祉費	02	目	子ども・子育て支援費	
事業名		ヤングケアラー支援体制強化				担当課		子育て支援課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、支援体制の強化を図るとともに、町内のヤングケアラーの実情を把握し、具体的な支援につなげる事を目的としています。							
		令和7年度は、学校等の関係機関を通じて把握調査を行います。また、ヤングケアラー支援に関する理解を深めるため、ヤングケアラーの概念や早期発見の着眼点、把握後の対応方法について、関係機関を対象に研修を行います。							
		・ 通信運搬費				116 千円			
		・ 報償金(講師謝金)				20 千円			
		・ その他の事務費等（消耗品50・食糧費1）				51 千円			
		【目標】 調査・訪問学校数 7校							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
187		187	124				63	○	

予 49

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	02 目	子ども・子育て支援費				
事業名	放課後児童健全育成			担当課	子育て支援課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、児童の適切な遊びや生活の場を提供することで、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の健全な育成を図ることを目的としています。								
	令和7年度からは、運営業務を民間に委託して実施します。								
	・ 放課後児童クラブ運営業務委託料			116,144 千円					
	・ その他事務費			4,690 千円					
	(消耗品費11、印刷製本費46、光熱水費2,991、通信運搬費150、手数料87、委託料1,405)								
	【目標】 児童にとって安心・安全に放課後を過ごすことができる居場所をつくります。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
120,834	97,493	23,341	31,091	31,091		17,326	41,326		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

子育て支援課

予 49

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	02 目	子ども・子育て支援費				
事業名	子育て短期支援			担当課	子育て支援課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、保護者の疾病等の理由から、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、子どもの養育・保護を行うことにより、これらの子ども及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。								
	令和7年度は、事業開始の広報を行い周知に努めるとともに、適切な支援に努めます。								
	・ 委託料				796 千円				
	・ その他事務費等（消耗品20・通信運搬費4）				24 千円				
	【目標】 支援人数 10人(実数)								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
820		820	210	210		189	211	○	

予 49

03	款	民生費	02	項	児童福祉費	02	目	子ども・子育て支援費	
事業名	出産世帯応援					担当課	子育て支援課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、愛媛県と市町の連携事業です。経済的理由で出産を諦めることがないように、出産後に要する費用の一部を助成し、子どもを持ちたい夫婦を支援することで、出生数の向上を目的としています。								
	令和7年度は、年齢要件を撤廃し、全ての出産世帯を対象に現金給付を行います。なお、若年出産世帯へは、インセンティブを設けて支援します。（36歳未満：30万円・36歳以上：20万円）								
	・ 出産世帯応援補助金					44,600 千円			
	・ 通信運搬費					19 千円			
	【目標】 出生数170人								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
44,619	10,005	34,614		22,300			22,319		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

子育て支援課

予 49

03	款	民生費	02	項	児童福祉費	02	目	子ども・子育て支援費	
事業名		出産世帯奨学金返還支援				担当課		子育て支援課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、愛媛県と市町の連携事業です。経済的理由で出産を諦めることがないように、出産後の奨学金返還の一部を助成し、子どもを持ちたい夫婦を支援することで、出生数の向上を目的としています。							
		令和7年度は、年齢要件を撤廃し、全ての出産世帯を対象に支援を行います。							
		・ 出産世帯奨学金返還支援補助金 4,600 千円 ・ 通信運搬費 3 千円							
		【目標】		出生数170人					
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
4,603	8,402	△ 3,799		2,300			2,303		○

予 49

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	02 目	子ども・子育て支援費				
事業名	私立保育園委託			担当課	子育て支援課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、保護者の就労や病気等の理由により、家庭において保育できない児童の保育を実施することを目的とします。								
	令和7年度も引き続き、町内外の私立保育園に委託し、保育を実施します。								
	・ 保育委託（岡田保育園）				95,406 千円				
	・ 保育委託（町外私立保育園）				7,025 千円				
【目標】 保育認定子どもの保育にかかる費用について、教育・保育給付制度に基づき適正に支出します。									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
102,431	95,389	7,042	51,267	20,703		4,783	25,678		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

子育て支援課

予 50

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	02 目	子ども・子育て支援費				
事業名	子育てのための施設等利用給付			担当課	子育て支援課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、3歳～5歳の子ども又は0歳～2歳の住民税非課税世帯の子どものうち、保育の必要性があると認定を受けた子どもが、従来の施設型給付の対象外である施設等を利用した費用を給付することを目的とします。								
	令和7年度も引き続き、新制度に移行していない幼稚園（新制度未移行幼稚園）、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用費を施設等利用費として支給します。								
	・ 負担金（子育てのための施設等利用給付）40,123 千円								
	【目標】 施設等利用給付認定を受けた子どもが施設等を利用した費用について、利用実績に基づき適正に支出します。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
40,123	42,719	△ 2,596	20,061	10,030			10,032		○

予 50

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	02 目	子ども・子育て支援費				
事業名	教育・保育給付			担当課	子育て支援課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、子ども・子育て支援法における1号、2号又は3号の認定を受けている子どもが在籍する私立幼稚園又は認定こども園等に対し、施設型給付費を支給することを目的としています。								
	令和7年度も引き続き、児童の通う教育・保育施設に対して給付費を支給するとともに、保育料の第2子以降無償化実施に伴い、従来施設が徴収していた対象児童の保育料相当額を、本事業の施設型給付費として施設に対し支給します。								
	・ 負担金（認定こども園等保育給付）			342,575 千円					
	・ 負担金（私立幼稚園等教育給付）			175,220 千円					
	【目標】 教育・保育認定子どもの通う私立施設に対して、教育・保育給付制度に基づき適正に給付費を支出します。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
517,795	454,928	62,867	242,471	124,211			151,113		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

子育て支援課

予 50

03	款	民生費	02	項	児童福祉費	02	目	子ども・子育て支援費	
事業名		認可外保育施設保育料補助				担当課		子育て支援課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、経済的理由で出産を諦めることがないよう、第2子以降の子どもが認可外保育施設を利用した際の保育料について、松前町認可外保育施設保育料補助金を交付することにより、多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減することを目的としています。							
		令和7年度も引き続き、町内に住所を有する第2子以降の子どもが保育料無償化の対象とならない認可外保育施設を利用している場合、その保育料を補助します。							
		・ 認可外保育施設保育料補助金 3,741 千円							
		【目標】 認可外保育施設を利用している第2子以降の子どもの保育料について、適正かつ速やかに補助します。							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
3,741	3,024	717					3,741		○

予 50

03 款	民生費	02 項	児童福祉費	03 目	子ども医療費				
事業名	子ども医療費助成			担当課	子育て支援課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、疾病、負傷のため医療機関において保険給付を受けた場合の医療費の一部を助成し、子どもの疾病の早期発見・治療促進により、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。 令和7年度は、昨年度から引き続き助成対象となる子どもを18歳の年度末まで拡大して実施します。								
	・ 子ども医療費			174,216 千円					
	・ その他事務費（消耗品費39、通信運搬費60、審査支払手数料2,932、負担金89）			3,120 千円					
	【目標】 子どもの疾病の早期発見・治療促進により、保健の向上と福祉の増進に寄与するため、医療費の負担額を適正に助成します。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
177,336	156,917	20,419		26,433		6,763	144,140		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

子育て支援課

予 53

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	保健衛生普及費				
事業名	妊産婦乳幼児健康診査			担当課	子育て支援課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、妊産婦及び乳幼児の健康診査等を行い、疾患の早期発見に努めるとともに、結果に応じた保健指導や適切な相談・助言を行うことを目的としています。								
	令和7年度は、低所得の妊婦について初回の産科受診料の助成を行い、経済的な負担軽減を図るとともに、出産に向けた必要な支援等を行います。また、母子健康診査に関する自治体間情報連携に係るシステム改修を行い、転出入者等の必要な情報連携に努めます。								
	・ 母子保健事業健康診査委託料				21,869 千円				
	【妊婦、乳児一般健康診査】								
	対象及び回数：妊婦一般14回(A券5回・B券9回)、乳児一般(3～6か月・9～11か月 各1回)、妊婦歯科健診、新生児聴覚検査／医療機関での個別健診・検査・多胎児妊婦健康診査(1人5回追加)								
	【産婦健康診査】対象：産後2週間及び1か月の産婦、回数：2回(各1回)／医療機関での個別健診								
	【低所得妊婦初回産科受診】								
	対象：住民税非課税世帯等の低所得妊婦、回数：1回／医療機関での個別受診								
	【乳児健診】対象：6～8か月児、回数：年間6回(1人1回)／集団健診								
	【1歳6か月児健診】対象：1歳6か月児、回数：年間8回(1人1回)／集団健診								
【3歳児健診】対象：3歳児、回数：年間9回(1人1回)／集団健診									
・ システム改修委託料 母子情報連携				990 千円					
・ 補助金（妊産婦健康診査・新生児聴覚検査県外医療機関受診への助成）				494 千円					
・ その他事務費等				3,828 千円					
(報償費2,029・消耗品費167・印刷製本費1,250、通信運搬費102・手数料280)									
【目標】 健康診査受診率 100%									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
27,181	25,066	2,115	1,327				25,854		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

子育て支援課

予 53

04 款	衛生費		01 項	保健衛生費		02 目	保健衛生普及費		
事業名	産後ケア					担当課	子育て支援課		
目的 及び 事業 内容	本事業は、出産後12か月以内の母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、セルフケア能力を高めるとともに母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的としています。								
	令和7年度は、引き続き安心して子育てができる産後の支援体制を整え、産後うつや虐待の防止を図ります。								
	・ 産後ケア委託料					2,230 千円			
	・ その他事務費（消耗品費7・通信運搬費23）					30 千円			
【目標】 事業を実施することで産後うつや虐待の防止を図ります。									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
2,260	2,530	△ 270	1,130	565			565		○

予 53

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	保健衛生普及費				
事業名	妊婦のための包括支援			担当課	子育て支援課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊婦等包括相談支援と組み合わせて、妊娠時と出産後に妊婦のための支援給付金を支給し、妊娠期の負担軽減を図ることを目的としています。								
	令和7年度は、新たに支援給付の対象となる流産等も含めた全対象者に対し効果的な面談等を行い、支援給付を行います。								
	・ 扶助費			16,500 千円					
	・ 補助金			1,500 千円					
	・ その他事務費（消耗品費56・通信運搬費40）			96 千円					
【目標】 妊婦等包括相談支援を含む妊婦のための支援給付率 100%									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
18,096	18,086	10	17,546	272			278		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

子育て支援課

予 53

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	保健衛生普及費				
事業名	不妊治療助成			担当課	子育て支援課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、愛媛県と市町の連携事業です。検査費用や医療に要する費用の一部を助成することで、妊娠を望む夫婦及び不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減することを目的としています。								
	令和7年度は、引き続き保険適用外で自費が必要となる高度な不妊検査及び不妊治療に対する助成を行い、妊娠を望む夫婦の支援をします。								
	・ 補助金（不妊検査費：900・不妊治療における先進医療費：1,500）			2,400 千円					
	・ 通信運搬費			7 千円					
	【目標】 対象者全員に適正かつ速やかに助成します。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
2,407	2,406	1		1,200			1,207		○

予 53

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	保健衛生普及費				
事業名	拡大新生児スクリーニング検査費助成			担当課	子育て支援課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、愛媛県と市町の連携事業です。出生後早期に検査を実施することで、遺伝性難病を発症前に発見し、早期治療につなげることを目的としています。								
	令和7年度は、検査費用の自己負担額（上限額：12,000円）を助成する事業の開始について広報を行い、受検増加につながるよう周知を図ります。								
	・ 補助金				2,040 千円				
	・ 通信運搬費				19 千円				
【目標】 検査実施率 100%									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
2,059		2,059		1,020			1,039	○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

健康課

予 48

03 款	民生費	01 項	社会福祉費	08 目	福祉センター管理費				
事業名	福祉センター管理			担当課	健康課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、福祉センターの指定管理者を社会福祉協議会に指定し、福祉センターを適正にかつ円滑に管理することを目的としています。								
	令和7年度は、社会福祉協議会と包括協定を締結し、指定管理期間を令和12年3月31日までに更新します。								
	・ 修繕料（健康診断室畳張替え）			341 千円					
	・ 福祉センター管理委託			36,608 千円					
	【目標】 指定管理者と十分な連携を図り、利用者のニーズに合った施設運営を行い、利用者の増加につなげます。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
36,949	35,146	1,803				2,564	34,385		○

予 53

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	01 目	保健衛生総務費				
事業名	がん患者在宅療養支援			担当課	健康課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、がん患者の在宅での療養に要する費用の一部を助成することにより、がん患者とそのご家族の負担軽減を図るための支援を目的としています。								
	令和7年度からは、がん患者の方が、治療に伴う外見（アピアランス）の変化を補うために購入したウィッグ類等の購入費用の一部を助成し、療養生活の質の維持・向上の支援をします。								
	・ 若年がん患者在宅療養費委託料 648 千円								
	・ がんの治療に係るウィッグ類等購入費補助金 390 千円								
	【目標】 がん患者の経済的な負担を軽減し、治療による外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するため、適切に助成します。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
1,038	648	390		324			714		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

健康課

予 53

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	保健衛生普及費				
事業名	こころの健康づくり			担当課	健康課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、こころの健康についての知識の普及・啓発と、住民を含めた自殺予防のネットワークの構築を目的としています。								
	令和7年度は、各種相談事業等を実施するとともに、ゲートキーパー養成講座や小・中学生を対象に「SOSの出し方教室」及び小中学校の教員に対し「SOSの受け止め方教室」を引き続き実施します。								
	・ 非常勤特別職報酬（自殺対策推進委員会）			111 千円					
	・ 報償金（医師・心理判定員・学識経験者等）			400 千円					
	・ その他事務費（消耗品費150、食糧費2、印刷製本費106、通信運搬費12）			270 千円					
【目標】 ゲートキーパー養成講座受講者数 60人									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
781	800	△ 19		415			366		○

予 53

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	02 目	保健衛生普及費				
事業名	健康増進支援			担当課	健康課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、心身の健康や食生活に関する個別相談に応じ、必要な助言・指導を行い、自らの健康意識を高め、生活習慣を改善し家庭での健康管理を支援することを目的としています。								
	令和7年度は、老成人健康相談・老成人健康教育・ICT機器導入を健康増進支援事業として統合し、引き続き町民のニーズに合わせた健康支援を行います。								
	・ 非常勤一般職報酬（会計年度職員714）職員手当等（期末手当171、勤勉手当144）				1,029 千円				
	・ 報償費（医師・栄養士）				188 千円				
	・ その他事務費（消耗品費173、燃料費28、通信運搬費129、機器借上料498）				828 千円				
	【目標】 個別栄養相談利用者数 72人								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
2,045	1,904	141		577			1,468		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

健康課

予 53

04	款	衛生費	01	項	保健衛生費	02	目	保健衛生普及費	
事業名	総合健診					担当課		健康課	
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、集団健診を実施することにより、がん・心臓病・脳卒中など、生活習慣病の早期発見、重症化予防を図るとともに、医療の必要な方に対して栄養や運動に関する保健指導や健康管理の知識の普及を行うことを目的としています。								
	令和7年度は、福祉センター、地区公民館で総合健診を6月～1月で実施します(健診項目：基本健康診査、肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、肝炎検査、前立腺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、腹部超音波検査、骨粗しょう症検診)。肝炎検査については、今年度から対象者全員に無料で実施します。また、協力医療機関で成人歯科健診を実施します。								
	・ 総合健診委託料（健診委託料46,348、システム改修委託料330）					46,678 千円			
	・ 報償費					299 千円			
	・ その他事務費（消耗品費56、印刷製本費770、通信運搬費155、使用料及び賃借料3）					984 千円			
	【目標】 健診を受診することで、疾病等を早期発見し、併せて適切な指導を行うことで、生活習慣病の予防を図ります。								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
47,961	41,583	6,378	299	542			47,120		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

健康課

予 53

04	款		衛生費		01	項		保健衛生費		02	目		保健衛生普及費	
事業名			後期高齢者健康支援							担当課		健康課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、保険者（実施主体）である愛媛県後期高齢者医療広域連合から受託し、疾病を早期に発見し、適切な医療につなげて重症化を予防することを目的としています。													
	令和7年度は、後期高齢者健康診査と後期高齢者健康支援を後期高齢者健康支援として統合し、健康診査及び個々の健康状態に合わせた指導を引き続き実施します。													
	・ 報償費（保健師・栄養士等）												178 千円	
	・ 健診予約システム運用委託												448 千円	
	・ その他事務費（消耗品費189、燃料費54、通信運搬費60、手数料99）												402 千円	
【目標】 後期高齢者健康診査受診者数 1,130人														
事業費（千円）					左の財源内訳							新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費		県 費		町 債		その他		一 財			
1,028	1,249	△ 221							1,028					○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

健康課

予 54

04 款	衛生費	01 項	保健衛生費	03 目	予防費				
事業名	予防接種			担当課	健康課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、予防接種法に基づき、伝染病の心配がある疾病の発生やまん延を予防するため予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に努めることを目的としています。								
	令和7年度は、定期予防接種を引き続き行います。また、带状疱疹ワクチンを65歳以上の節目の年齢に実施します。								
	〔A類〕H i b感染症、小児の肺炎球菌感染症、四種混合、五種混合、二種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、B C G（結核）、水痘（水ぼうそう）、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）、B型肝炎、ロタウイルス感染症）								
	〔B類〕高齢者インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹								
	・ 予防接種委託（各種予防接種（個別接種）81,393、システム改修275）				81,668 千円				
	・ 補助金（県外接種に係る予防接種費用助成）				175 千円				
	・ 扶助費（予防接種健康被害給付金）				278 千円				
	・ その他事務費（非常勤特別職報酬60、消耗品費112、印刷製本費970、通信運搬費396）				1,538 千円				
	【目標】 予防接種を希望する方が、安心して安全に滞りなく接種を受けられるように、接種体制を整えます。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
83,659	90,886	△ 7,227	461				83,198		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 58

05 款	農林水産業費		01 項	農業費		04 目	農地費		
事業名	湛水防除施設維持管理					担当課	まちづくり課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、松前町が管理している湛水防除施設の維持管理により施設の正常機能を維持し、緊急時の迅速な対応や災害（水害）の防止を図ることを目的としています。								
	令和7年度も引き続き、維持管理を行います。								
	・ 湛水防除施設（3ヶ所）修繕料					800 千円			
	・ 湛水防除施設管理委託料					2,789 千円			
	・ その他経常経費（燃料費、光熱水費、通信運搬費、使用料）					2,255 千円			
	【目標】 施設に故障が生じた場合には早期に修繕します。								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
5,844	8,178	△ 2,334					5,844		○

予 58

05 款	農林水産業費		01 項	農業費		04 目	農地費		
事業名	土地改良（町単）					担当課	まちづくり課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、土地改良施設の改良や維持管理を行い、経費の削減や農業経営の安全を図ることを目的としています。								
	令和7年度も引き続き、土地改良施設の維持管理を行います。								
	・ 緊急かんがい排水等維持修繕工事						1,500 千円		
	・ その他経常経費（積算システム委託料、農道補修用原材料費、土地改良事業負担金）						699 千円		
【目標】 土地改良施設維持修繕 N=3箇所									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
2,199	6,165	△ 3,966				600	1,599		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 62

07	款	土木費	02	項	道路橋りょう費	02	目	道路橋りょう維持費		
事業名		町道等維持（町単）				担当課		まちづくり課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業の目的は、松前町が管理する道路施設の良好な状態の維持に努め、安全性・信頼性を確保することを目的としています。									
	令和7年度も引き続き、道路施設の維持管理を行います。									
	・ 町道等除草、植栽維持業務						22,600 千円			
	・ 道路維持補修工事						23,500 千円			
	・ 町道東39号線ほか3路線舗装補修工事						26,000 千円			
・ 簡易舗装補修材						650 千円				
【目標】 通行に支障が生じた場合には、早期対応を行います。										
事業費（千円）			左の財源内訳						新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
72,750	42,333	30,417			23,300		49,450		○	

予 62

07 款	土木費	02 項	道路橋りょう費	03 目	道路橋りょう新設改良費				
事業名	一般町道等整備（補助）			担当課	まちづくり課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、松前町が管理する道路の新設・改良工事を行い、安全性の向上やスムーズな車の流れを確保することを目的としています。 令和7年度も引き続き、町道西74号線の歩道整備を行います。 ・ 鉄道工事委託料 【目標】 歩道整備 L=20m				90,000 千円				
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
90,000		90,000	35,750		48,800		5,450		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 62

07 款		土木費		02 項		道路橋りょう費		03 目		道路橋りょう新設改良費	
事業名		幹線町道整備						担当課		まちづくり課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、交通利便性の向上による町全体の発展と町民生活の向上に向けた道路整備を目的としています。 令和7年度も引き続き、南黒田工業団地までのアクセス道路の整備を行います。									
		・ 工事用仮設道路借地料 4,000 千円									
		【目標】 工事用仮設道路 L=100m									
事業費（千円）				左の財源内訳						新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減		国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
4,000	55,000	△ 51,000						4,000		○	

予 62

07	款	土木費	02	項	道路橋りょう費	03	目	道路橋りょう新設改良費		
事業名		一般町道等整備（町単）				担当課		まちづくり課		
目的 及び 事業 内容		本事業は、松前町が管理する道路の新設・改良工事を行い、安全性の向上やスムーズな車の流れを確保することを目的としています。 令和7年度は、防護柵設置を行います。								
		・ 鶴吉西之前防護柵設置工事								
		2,500 千円								
		【目標】 防護柵設置 L=70m								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
2,500	22,000	△ 19,500					2,500		○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 62

07	款	土木費	02	項	道路橋りょう費	04	目	街灯費	
事業名		街灯				担当課		まちづくり課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、街灯施設の維持管理を目的としています。							
		令和7年度も引き続き、町内全域の街灯施設について、町負担分の電気料の支払いや、故障箇所の補修及び地元からの要望等により街灯の新設工事を行います。							
		・ 街灯電気料 3,500 千円							
		・ 街灯設置補修等工事 1,500 千円							
		【目標】 不備の無いように適切な維持管理を行います。							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
5,000	3,700	1,300					5,000		○

予 62

07	款	土木費	03	項	河川費	02	目	河川維持費	
事業名		町管理排水施設維持管理				担当課		まちづくり課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、排水施設の維持管理を目的としています。 令和7年度も引き続き、町内の河川（準用河川等）及び町が管理している排水施設の操作や補修を行います。							
		・ 水門施設保守管理（光熱費、修繕費等）						2,864 千円	
		・ 水門施設管理委託料						7,093 千円	
		・ 河川清掃委託料						749 千円	
		【目標】 排水施設の確実な操作と適切な維持を行います。							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
10,706	10,248	458		1,027			9,679		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 63

07 款		土木費		05 項		都市計画費		01 目		都市計画総務費	
事業名		空家対策						担当課		まちづくり課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、特定空家等の認定及び措置を行うことを目的としています。 令和7年度は、空家等対策協議会を開催し特定空家等の協議を行います。									
		・ 委員報償金 60 千円									
		・ 実費弁償 8 千円									
		・ 特定空家等の認定に係る詳細調査 400 千円									
		【目標】 特定空家等の認定に係る詳細調査 5 戸									
事業費（千円）			左の財源内訳							新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財				
468	468						468				

予 63

07 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費				
事業名	木造住宅耐震化促進			担当課	まちづくり課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、地震による木造住宅の倒壊を防ぎ、震災に強いまちづくりの推進を目的とします。 令和7年度も引き続き、昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅に対し、町の制度（派遣・補助）で耐震化（診断・設計・工事・監理）の支援を行います。								
	・ 耐震診断、設計、監理 派遣委託				10,934 千円				
	・ 耐震診断、設計、監理、耐震・耐風工事 補助				30,374 千円				
【目標】 住宅の耐震化率90%（令和12年）									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
41,308	24,890	16,418	15,337	9,897			16,074		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 63

07	款	土木費	05	項	都市計画費	01	目	都市計画総務費	
事業名		住環境改善				担当課		まちづくり課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、防災性を高め、災害の防止及び住環境の改善を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、老朽放置建物の除却と老朽危険空家の除却工事費補助を行います。							
		・ 滅失登記等委託、除草費 1,796 千円							
		・ 除却工事（松前町） 9,000 千円							
		・ 除却工事（補助） 8,000 千円							
		【目標】 除却工事 3 戸、除却工事費補助 10戸							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
18,796	19,194	△ 398	7,600	2,800			8,396		○

予 63

07 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費				
事業名	松前駅前広場整備			担当課	まちづくり課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、伊予鉄道松前駅前広場の整備を行い、駅利用者の利便性や安全性の向上を図ることを目的としています。								
	令和7年度は、伊予鉄道松前駅前広場整備に向け不動産鑑定及び町道の土地調査登記を行います。								
	・ 不動産鑑定業務 597 千円 ・ 土地調査登記業務 2,572 千円								
【目標】不動産鑑定 4 地点、土地分筆登記業務 1 業務									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
3,169	77,371	△ 74,202	1,267		1,700		202		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 63

07 款		土木費		05 項		都市計画費		01 目		都市計画総務費	
事業名		都市計画マスタープラン変更						担当課		まちづくり課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、令和 7、8 年度にかけて都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定することを目的としています。									
		令和 7 年度は、町民への意向調査及び課題整理を行います。									
		・ 松前町都市計画マスタープラン改定及び松前町立地適正化計画策定業務 14,000 千円									
		【目標】町民アンケート調査 1 回									
事業費（千円）				左の財源内訳						新規	継続
令和 7 年度	令和 6 年度	増減		国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
14,000		14,000		7,000				7,000	○		

予 63

07 款	土木費	05 項	都市計画費	01 目	都市計画総務費				
事業名	北黒田海岸付近整備			担当課	まちづくり課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、北黒田海岸付近の町有地の有効な利活用を図るための手法を検討・提案することを目的としています。 令和 7 年度は、北黒田海岸付近の町有地についての利活用に際し必要な調査を行います。 ・ 先導的官民連携事業導入調査委託料 20,000 千円 【目標】町有地活用可能性検討調査 1 事業								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和 7 年度	令和 6 年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
20,000		20,000	20,000					○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 63

07 款		土木費		05 項		都市計画費		01 目		都市計画総務費	
事業名		ブロック塀等安全対策						担当課		まちづくり課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、地震によるブロック塀等の倒壊を防ぎ、震災に強いまちづくりの推進を目的としています。 令和7年度も引き続き、避難路及び通学路に面したブロック塀等の除却などを行う方に対し補助を行います。									
		・ 安全対策工事（補助） 3,000 千円									
		【目標】 避難路及び通学路の安全確保（10件/年）									
事業費（千円）				左の財源内訳						新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減		国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
3,000	3,000			1,500	750			750			

予 64

07 款	土木費	05 項	都市計画費	03 目	都市下水路費				
事業名	筒井地区雨水対策			担当課	まちづくり課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、筒井地区の浸水被害を軽減するため、円滑な排水機能を確保し、浸水被害の軽減を図ることを目的としています。								
	令和7年度も引き続き、雨水貯留施設の建設を行います。								
	・ 筒井地区雨水貯留施設整備工事			1,320,000 千円					
	・ 筒井地区雨水貯留施設整備工事に係る現場技術支援業務			1,000 千円					
	・ 筒井地区雨水貯留施設整備工事に伴う家屋調査業務			2,000 千円					
【目標】 雨水貯留施設整備 N=1 基									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
1,323,000	561,200	761,800			1,323,000				○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 64

07 款	土木費	05 項	都市計画費	03 目	都市下水路費				
事業名	塩屋地区雨水対策			担当課	まちづくり課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、塩屋地区の浸水被害を軽減するため、円滑な排水機能を確保し、浸水被害の軽減を図ることを目的としています。								
	令和 7 年度も引き続き、排水機場の建設を行います。								
	・ 塩屋排水機場建設工事（R 6－7）				60,000 千円				
	・ 塩屋排水機場建設工事（R 7）				420,000 千円				
【目標】 排水機場 N=1 基									
事業費（千円）			左の財源内訳						
令和 7 年度	令和 6 年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財	新規	継続
480,000	155,000	325,000			480,000				○

予 64

07 款		土木費		05 項		都市計画費		03 目		都市下水路費	
事業名		本村排水路改修						担当課		まちづくり課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、老朽化した本村排水路を改修し、本村地区の円滑な排水機能を確保することを目的としています。									
		令和 7 年度は、排水路の改修工事を行います。									
		・ 本村排水路改修工事 35,000 千円									
		【目標】 水路改修 L=120m									
事業費（千円）				左の財源内訳						新規	継続
令和 7 年度	令和 6 年度	増減		国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
35,000	28,000	7,000				35,000				○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

まちづくり課

予 65

07	款	土木費	06	項	住宅費	01	目	住宅管理費	
事業名		町営・改良住宅管理				担当課		まちづくり課	
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、低額所得者等に対して健康で文化的な生活を営むための住宅を供給することを目的としています。								
	令和 7 年度も引き続き、公営住宅等の維持管理を行います。								
	・ 町営住宅等補修工事						12,000 千円		
	・ 浄化槽維持管理委託料等						12,791 千円		
	・ 町営住宅等電力料等						2,721 千円		
・ その他経常経費						4,984 千円			
【目標】 町営住宅入居者募集を 1 回以上行います。									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和 7 年度	令和 6 年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
32,496	35,343	△ 2,847				17,185	15,311		○

予 65

07 款	土木費	06 項	住宅費	01 目	住宅管理費				
事業名	公営住宅等長寿命化			担当課	まちづくり課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、公営住宅等の機能の更新、ライフサイクルコストの縮減を図るため維持管理事業を行うことを目的としています。 令和7年度は、改良住宅の外壁及び屋根の改修工事をします。 ・ 改良住宅外壁及び屋根改修工事（5棟・6棟・給水塔）98,000 千円 【目標】 改良住宅5棟・6棟・給水塔の外壁及び屋根の改修工事を行います。								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
98,000	110,000	△ 12,000	29,370		68,600		30		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

産業課

予 57

05 款	農林水産業費		01 項	農業費		03 目	農業振興費		
事業名	多面的機能支払					担当課	産業課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、施設の長寿命化を図ることを目的としています。 令和7年度も引き続き、農地と農業用水施設等の日常管理や集落が行う清掃活動、農地周りの水路の補修等 に対して支援します。活動組織：15組織								
	・ 多面的機能支払（農地維持支払交付金）					16,115 千円			
	・ 多面的機能支払（資源向上支払交付金（共同活動））					9,643 千円			
	・ 多面的機能支払（資源向上支払交付金（長寿命化）					20,637 千円			
	・ 多面的機能支払（多面的機能支払推進交付金）					1,492 千円			
	・ 多面的機能支払（消耗品、通信運搬費）					100 千円			
【目標】 地域の保全活動への参加者数 3,000人									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
47,987	51,517	△ 3,530		35,965			12,022		○

予 58

05 款	農林水産費	01 項	農業費	03 目	農業振興費			
事業名	農地集積・集約化支援			担当課	産業課			
目的 及び 事業 内容	本事業は、畦畔を除去することで農地集積・集約化の推進を図り、効率的な土地利用による農業経営拡大の支援を目的としています。 令和7年度も引き続き畦畔除去に要する費用の一部を助成します。 ・ 農地集積・集約化支援補助金 2,310 千円 ・ 通信運搬費 30 千円 【目標】 区画拡大した農地 10区画							
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他		
2,340	6,630	△ 4,290					2,340	○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

産業課

予 58

05 款	農林水産業費		01 項	農業費		05 目	地籍調査費		
事業名	国土調査					担当課	産業課		
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図り、調査成果を多目的に活用するため、国土の事態を科学的且つ総合的に調査することを目的としています。								
	令和7年度は、浜（本村）第1地区の一筆地調査・地籍測量をします。								
	・ 一筆地調査・地籍測量等委託業務						7,077 千円		
	・ 地籍調査支援システム賃貸借						2,350 千円		
	・ その他（旅費、需用費、役務費、公課費等）						2,423 千円		
	【目標】 一筆地調査の実施 100%								
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
11,850	12,995	△ 1,145		3,316		480	8,054		○

予 59

05 款	農林水産業費	02 項	水産業費	02 目	水産業振興費				
事業名	水産業振興育成対策			担当課	産業課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、水産関係団体を支援することにより、水産業の振興・育成を図ることを目的としています。 令和7年度は、重信川漁業協同組合が行う種苗放流事業、松前町漁業協同組合が行うまさきみなと祭り事業や、組合員の漁船処分事業に対して補助金を交付します。								
	・ 重信川漁業協同組合種苗放流事業補助金				150 千円				
	・ まさきみなと祭り補助金				800 千円				
	・ 漁船処分支援事業費補助金				866 千円				
【目標】 鮎の放流量 1,500 kg									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
1,816	1,491	325					1,816		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

産業課

予 60

06	款	商工費	01	項	商工費	01	目	商工総務費	
事業名		まさき町夏祭り運営支援				担当課		産業課	
目的 及び 事業 内容		本事業は、まさき町夏祭りの開催を支援することにより、町の活性化と地域住民等の活力増進を図ることを目的としています。							
		令和7年度も引き続き、松前公園において、夜店の出店のほか来場者が楽しめる催しを開催します。							
		・ まさき町夏祭り運営事業費補助金 8,000 千円							
		【目標】 まさき町夏祭りにおけるイベント実施数 10イベント							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
8,030	16,030	△ 8,000				4,000	4,030		○

予 60

06 款	商工費	01 項	商工費	02 目	商工振興費				
事業名	中小企業振興プロジェクト			担当課	産業課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、本町経済の健全な発展及び町民生活の向上に寄与することを目的としています。								
	令和7年度は、中小企業振興施策等の検討を行う中小企業振興審議会の開催を継続するほか、中小企業の事業成長を支援するサービスの提供を行います。								
	・ 松前町中小企業振興審議会委員報酬 222 千円 ・ 中小企業事業成長支援サービス委託料 9,000 千円 【目標】 新たに構築するオンラインプラットフォームへの登録事業者 550事業者								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
9,228	340	8,888	4,500				4,728		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

産業課

予 60

06 款	商工費	01 項	商工費	02 目	商工振興費			
事業名	まさき町産業まつり			担当課	産業課			
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、町内外に特産品や生産品のPRを行うことにより、町内の産業の振興に資することを目的としています。 令和7年度は、大規模なイベントを年1回開催してきた従前の開催方法を見直し、季節ごとに工夫を凝らしたイベントを年5回開催します。 ・ まさき町産業まつり開催委託料 【目標】 まさき町産業まつりの出店者数 計50店				4,200 千円			
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他		
4,239	9,539	△ 5,300					4,239	○

予 60

06 款	商工費	01 項	商工費	02 目	商工振興費			
事業名	花いっぱい			担当課	産業課			
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、伊予鉄道郡中線古泉駅南の農地を「恋泉畑」として整備することにより、町のイメージアップと町民の憩いの場として癒しの空間を演出することを目的としています。							
	令和7年度は、従前の年間3回の耕作が困難な状況となっているため、栽培方法を見直し、年間2回の耕作により、癒しの空間を演出します。							
	・ 維持管理委託料 2,090 千円 ・ 土地賃借料 324 千円							
【目標】 「恋泉畑」の情報誌等への掲載回数 5件								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他		
2,414	2,304	110					2,414	○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

産業課

予 60

06 款	商工費	01 項	商工費	02 目	商工振興費				
事業名	工場等設置奨励			担当課	産業課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、町内への工場等の新設（増設）をする事業者を支援することにより、産業の振興と雇用機会の増大を図ることを目的としています。								
	令和7年度は、令和2年度と令和3年度に指定を行った東レ株式会社の工場等に対して、奨励金を交付します。								
	・ <工場設置奨励金>開発試験設備（媛D-1）				20,000 千円				
	・ <工場設置奨励金>燃料電池電極基材製造施設（媛F-1、媛F-2）				18,000 千円				
【目標】 奨励金の対象となる事業者の新規指定件数 1 件									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
38,000	38,000						38,000		○

予 60

06 款	商工費	01 項	商工費	02 目	商工振興費				
事業名	観光団体育成			担当課	産業課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、観光協会の経営力の強化及び実施事業の充実を図ることにより、町の観光及び物産の振興に資することを目的としています。 令和7年度は、協会の運営事業や観光パンフレットを増刷する観光振興対策事業に対して、補助金を交付します。								
	・ 松前町観光協会補助金 10,000 千円								
	【目標】 松前町観光協会 会員口数 420口								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
10,000	10,000						10,000		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

学校教育課

予 68

09	款	教育費	01	項	教育総務費	03	目	諸費	
事業名		特別支援教育支援				担当課		学校教育課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、特別支援教育の充実を目的としています。							
		令和7年度は、経験豊富な退職教員を特別支援教育指導員として配置し、各校（園）の巡回を通じて、特別支援教育の体制整備を図ります。							
		・ 特別支援教育指導員2名				3,092 千円			
		・ 特別支援教育連携協議会開催等				122 千円			
		【目標】 各校（園）への月1回以上の巡回							
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
3,214	264	2,950					3,214		○

予 68

09 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	諸費				
事業名	学校生活支援員設置			担当課	学校教育課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、特別支援教育の充実を目的としています。 令和7年度は、勤務時間の拡大等により、支援員の確保と子どもの状況に応じた十分な支援を行います。 ・ 学校生活支援員38名（うち6時間勤務14名）（令和6年度37名（4時間勤務）） 50,171 千円 【目標】 支援員1人当たりの平均担当児童数2.6人								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
50,171	35,939	14,232					50,171		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

学校教育課

予 68

09 款		教育費		01 項		教育総務費		03 目		諸費	
事業名		不登校児童生徒支援員設置						担当課		学校教育課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、不登校対策を目的としています。 令和7年度は、中学校3校に校内サポートルームと支援員を設置し、夏季休業期間中の対応も含めて、不登校対策を拡充します。									
		・ 不登校児童生徒支援員3名									
		6,166 千円									
		【目標】 別室登校者の校内サポートルーム利用率 100%									
事業費（千円）				左の財源内訳						新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減		国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
6,166	1,633	4,533			4,109			2,057		○	

予 68

09 款	教育費	01 項	教育総務費	03 目	諸費				
事業名	G I G Aスクール			担当課	学校教育課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業はG I G Aスクール構想の推進を目的としています。 令和7年度は、1人1台端末の更新を行うとともに、ネットワークの強化を行い、通信環境の改善を図ります。								
	・ 回線利用料等				3,504 千円				
	・ 委託料（情報通信技術支援、新端末使用環境構築・ネットワーク強化）				18,190 千円				
	・ システム使用料（学習支援アプリ及び授業支援アプリ）				3,149 千円				
	・ 備品購入費（1人1台端末更新、ネットワーク強化用機器）				167,456 千円				
	・ 負担金等				858 千円				
	【目標】 GIGA端末を使用する通信環境について、当面の推奨帯域の確保								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
193,157	15,675	177,482	2,140	106,113			84,904		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

学校教育課

予 70

09 款	教育費	02 項	小学校費	03 目	学校営繕費				
事業名	小学校営繕			担当課	学校教育課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、児童が安全に、安心して快適に使用できる学校教育施設の維持・管理を目的としています。 令和7年度は、次の工事等を実施します。								
	・（工事費）岡小 プールサイド床面改修、北小・岡小 ブランコ柵設置			32,054 千円					
	松小 プールフェンス補修、松小 昇降機修繕								
	・（委託）北小 中規模改修設計、松小 中規模改修事前調査			43,450 千円					
	・ 施設一般修繕、工事費			2,000 千円					
【目標】 児童の安全確保と教育施設の維持									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
77,504	14,300	63,204			58,400	9,800	9,304		○

予 71

09 款		教育費		03 項		中学校費		01 目		学校管理費	
事業名		中学校一般管理						担当課		学校教育課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、良好な教育環境の確保を目的としています。 令和7年度は、中学校の水泳授業について、民間プールを利用した効果的で安全な指導を実施します。									
		・ 中学校水泳指導委託 7,575 千円									
		・ 設備保守点検等その他一般管理 45,787 千円									
		【目標】 民間プールを利用した効果的で安全な指導の実施									
事業費（千円）				左の財源内訳						新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減		国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
53,362	47,459	5,903		816				52,546		○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

学校教育課

予 72

09 款	教育費	03 項	中学校費	03 目	学校営繕費				
事業名	中学校営繕			担当課	学校教育課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、生徒が安全に、安心して快適に使用できる学校教育施設の維持・管理を目的としています。 令和7年度は、次の工事等を実施します。								
	・（委託）岡中 武道場雨漏修繕 調査			462 千円					
	・（修繕）北中 外周フェンス修繕、岡中 消火栓ポンプ室修繕			1,925 千円					
	岡中 管理教棟 2 階図書室前雨漏修繕								
	・ 施設一般修繕、工事費			2,000 千円					
【目標】 生徒の安全確保と教育施設の維持									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
4,387	4,882	△ 495					4,387		○

予 78

09 款	教育費	06 項	保健体育費	03 目	給食センター管理費				
事業名	学校給食費無償化			担当課	学校教育課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、学校給食費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育環境の充実に資するとともに子育て支援を推進することを目的としています。 令和7年度は、次の助成を実施します。								
	・ 学校給食費無償化助成金				153,271 千円				
	【目標】 経済的支援と教育環境の充実								
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
153,271		153,271					153,271	○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

社会教育課

予 63

07 款		土木費		05 項		都市計画費		02 目		公園管理費	
事業名		松前公園施設整備						担当課		社会教育課	
目 的 及 び 事 業 内 容		本事業は、主に松前公園の施設を新たに整備したり、既存の施設を修繕したりすることを目的としています。									
		令和7年度も引き続き公園利用者が快適に利用することができるよう施設を整備します。									
		・ 松前公園子供広場大型複合遊具修繕工事								6,000 千円	
		・ 修繕料、工事請負費等環境整備								9,878 千円	
		【目標】 松前公園内の利用不可能遊具の件数 0 件									
事業費（千円）				左の財源内訳						新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減		国 費	県 費	町 債	その他	一 財			
15,878	2,000	13,878				10,700		5,178		○	

予 64

07 款	土木費	05 項	都市計画費	02 目	公園管理費				
事業名	松前町国体記念ホッケー公園施設整備			担当課	社会教育課				
目的 及び 事業 内容	本事業は、主に松前町国体記念ホッケー公園の施設を新たに整備したり、既存の施設を修繕したりすることを目的としています。 令和7年度はホッケー公園ホッケー場東側にクラブハウスを新築します。 ・ ホッケー公園クラブハウス新築工事 【目標】 クラブハウス整備件数 1 件				25,000 千円				
事業費（千円）		左の財源内訳					新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
25,000		25,000			17,500	1,540	5,960		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

社会教育課

予 74

09 款	教育費	05 項	社会教育費	02 目	公民館費				
事業名	子どもの居場所づくり・多世代交流			担当課	社会教育課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、公民館を子どもの居場所として活用するとともに、高齢者との交流を通じて、子どもの地域への愛着の醸成や高齢者の生きがいを図ることを目的としています。								
	令和7年度は、各地区公民館にW i - F i 設備やe スポーツ資機材などを整備し、高齢者世代との交流イベントを開催します。								
	・ イベント委託料等				655 千円				
	・ 工事請負費等環境整備				1,624 千円				
【目標】 小・中学生の公民館利用人数の増加 延べ利用人数1,000人/年									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
2,279		2,279		1,519			760	○	

予 76

09 款	教育費	05 項	社会教育費	05 目	文化センター管理費				
事業名	文化センター中規模改修			担当課	社会教育課				
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、文化センターの中規模改修工事とその後の管理運営を一体的に実施することにより、当施設を地域交流とまちづくりの拠点としてリニューアルすることを目的としています。 令和7年度は、令和8年度以降の運営者の選定及び必要箇所の修繕を行います。								
	・ P F I 導入アドバイザリー委託				19,910 千円				
	・ 中規模改修工事（音響設備等）				72,600 千円				
【目標】 改修工事 3件、事業者選定 1件									
事業費（千円）			左の財源内訳				新規	継続	
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他			一 財
92,510	265,800	△ 173,290	13,000		65,300	7,300	6,910		○

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

社会教育課

予 77

09 款	教育費	06 項	保健体育費	02 目	社会体育費				
事業名	全日本中学生ホッケー選手権大会				担当課	社会教育課			
目 的 及 び 事 業 内 容	本事業は、8月に松前町国体記念ホッケー公園において、第55回全日本中学生女子ホッケー選手権大会を開催することを目的としています。 令和7年度は、町をあげて全国各地の皆さまを歓迎するため、鋭意準備を進めます。								
	・ 第55回全日本中学生ホッケー選手権大会松前町実行委員会への負担金 2,500 千円								
【目標】 大会の準備を進め円滑な大会運営を行う。1日あたりの来場者 約1,000人									
事業費（千円）			左の財源内訳					新規	継続
令和7年度	令和6年度	増減	国 費	県 費	町 債	その他	一 財		
2,500		2,500					2,500	○	

※ 事業内容については、主なものを記載していますので事業費とは一致しない場合があります。

Ⅷ 主な財政指標、地方債現在高、財政調整基金現在高、補助費等の内訳及び物件費の状況

(1) 主な財政指標

(単位：％)

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度見込み	令和 7 年度見込み
財 政 力 指 数	0.770	0.747	0.725	0.696	0.680	未算定
経 常 収 支 比 率	86.2	79.2	84.1	86.9	93.8	98.4
実 質 公 債 費 比 率	8.6	8.9	9.4	9.6	未算定	未算定
将 来 負 担 比 率	85.7	78.1	74.0	71.5	未算定	未算定

(2) 地方債現在高

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 現在高見込 A	令和 7 年度償還額		令和 7 年度借入 見込額 C	令和 7 年度末現在高 見込額 (A－B)＋C
		元 金 B	利 子		
一 般 会 計	13,995,728	1,077,431	57,252	3,309,100	16,227,397

うち令和 6 年度繰越分 (1,073,400)

(3) 財政調整基金現在高

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現在高見込 A	令和 7 年度見込額		令和 7 年度末現在高 見込額 (A－B)＋C
		取崩額 B	積立額 C	
一 般 会 計	1,001,086	450,000	985	552,071

(4) 補助費等の内訳

(単位：千円)

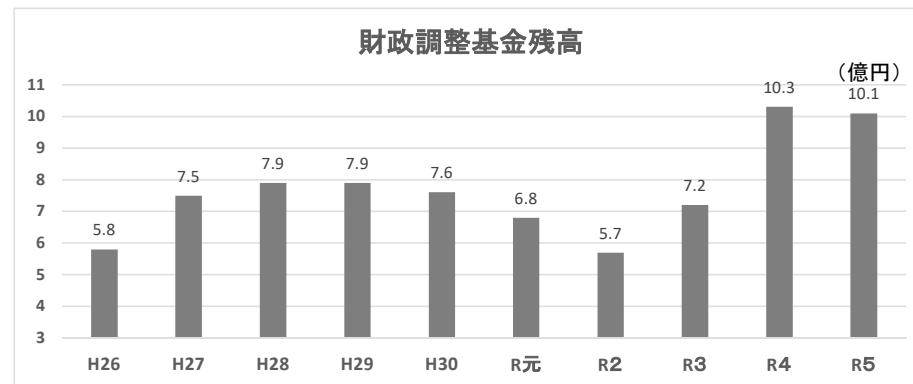
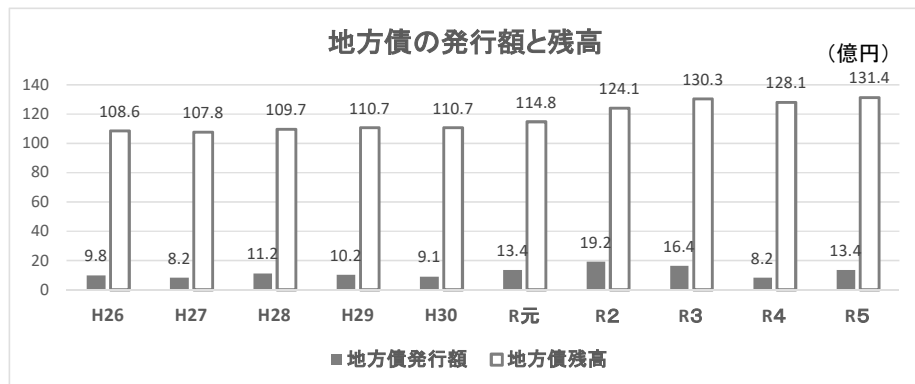
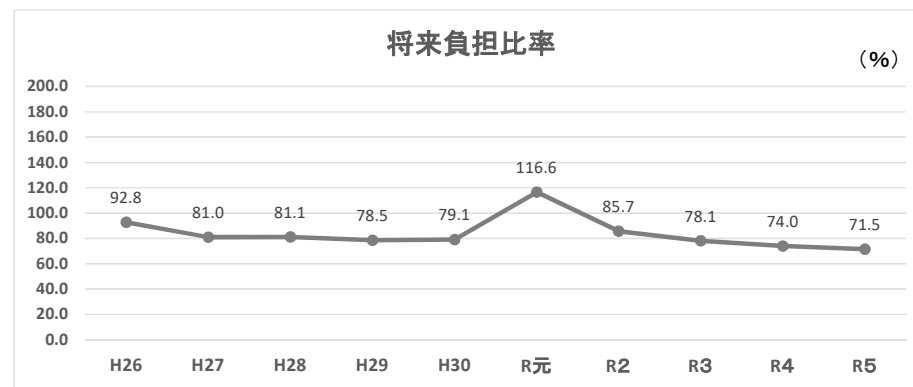
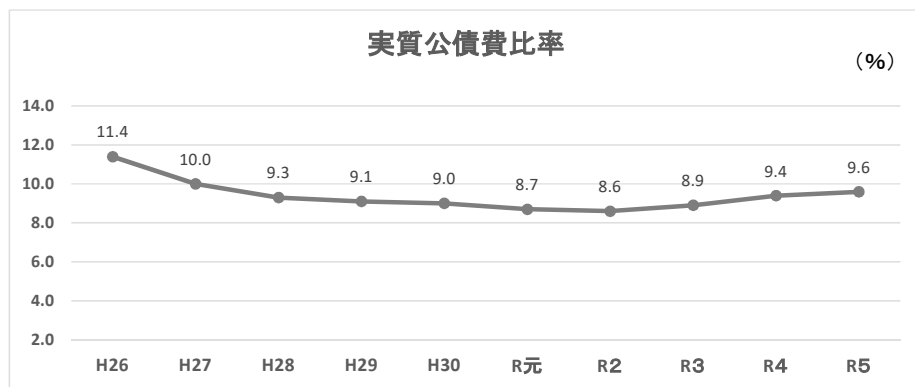
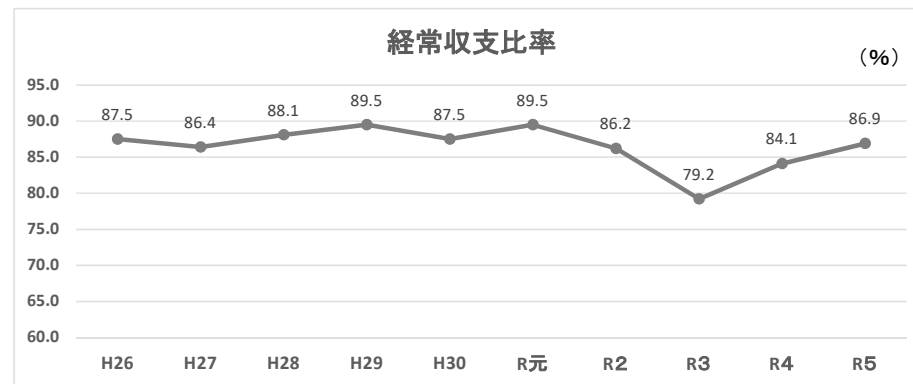
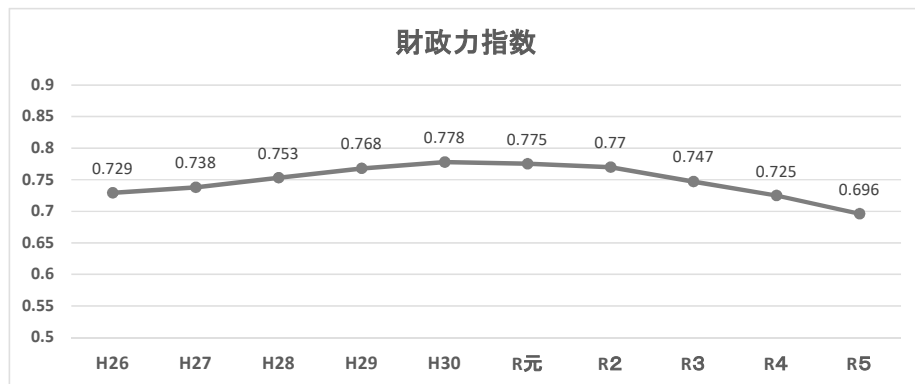
区 分	負 担 金 ・ 寄 附 金			補助交付金	そ の 他	計
	国・県に対するもの	一部事務組合	そ の 他			
現 在 計 画	5,261	876,089	296,157	687,397	86,024	1,950,928

(5) 物件費の状況

(単位：千円)

区 分	旅 費	交際費	需用費	役務費	委託料	使用料及 び賃借料	原材料費	備 品 購入費	計
現 在 計 画	23,833	1,900	237,337	97,462	1,358,640	210,990	0	214,206	2,144,368

(6) 過去10年間の各指標の推移



負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
議 会 費	県町村議会議長会分担金	2,853,000	2,853,000	0
(負 担 金)	北方領土返還要求愛媛県民会議会費	5,000	5,000	0
計		2,858,000	2,858,000	0
一般管理費	職員弔慰金保険料	741,000	720,000	21,000
(負 担 金)	愛媛県・市町連携メンタルヘルス相談事業負担金	76,496	70,000	6,496
	職員研修負担金	1,226,000	1,345,000	△ 119,000
	愛媛県町村会負担金	174,000	174,000	0
	愛媛政経懇話会会費	132,000	132,000	0
	北方領土返還要求愛媛県民会議年会費	5,000	5,000	0
	愛媛県防衛協会負担金	10,000	10,000	0
	伊予地区行政相談業務協議会負担金	30,000	30,000	0
	中予第二地区行政相談委員及び担当課長合同研修会負担金	4,000	4,000	0
	電子入札システム負担金	745,000	808,000	△ 63,000
	伊予地区防犯協会負担金	3,041,983	2,996,362	45,621
	海上保安協会負担金	35,000	35,000	0
	犯罪被害者支援負担金	29,630	29,630	0
	愛媛県犯罪被害者等支援金制度負担金	79,000	79,000	0
計		6,330,000	6,438,000	△ 108,000
文書広報費	日本広報協会負担金	15,000	15,000	0
(負 担 金)	固定資産評価審査委員会運営研修会参加負担金	0	4,000	△ 4,000
計		15,000	19,000	△ 4,000
財産管理費	甲種防火管理新規講習受講負担金	8,000	8,000	0
(負 担 金)	安全運転管理者講習受講負担金	7,500	7,500	0
	伊予安全運転管理者協議会負担金	18,000	18,000	0
計		34,000	34,000	0
企 画 費	えひめ地域活力創造センター会員費	100,000	100,000	0
(負 担 金)	えひめ移住交流促進協議会負担金	100,000	100,000	0
	愛媛県・市町DX推進会議協働事業負担金	1,498,000	1,771,000	△ 273,000
計		1,698,000	1,971,000	△ 273,000
(補 助 金)	空家等活用事業費補助金	1,000,000	1,000,000	0
	はんざり競漕運営事業費補助金	4,000,000	0	4,000,000

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
計		5,000,000	1,000,000	4,000,000
諸費 (補 助 金)	年賀交歓会実行委員会補助金	447,460	449,850	△ 2,390
計		448,000	450,000	△ 2,000
交通安全対策費 (負 担 金)	伊予交通安全協会交通指導員人件費負担金	3,129,600	2,784,490	345,110
	高速道路交通安全協議会負担金	20,000	20,000	0
計		3,150,000	2,805,000	346,000
コミュニティ対策事業費 (補 助 金)	コミュニティ施設整備事業補助金	45,246,000	4,227,000	41,019,000
計		45,246,000	4,227,000	41,019,000
防 災 費 (負 担 金)	第3級陸上特殊無線技士養成講習会受講負担金	22,650	22,650	0
	被災者支援連携システム運用保守負担金	182,181	158,362	23,819
	愛媛県防災通信システム運営費徴収金	504,265	504,322	△ 57
	災害情報システム構築費負担金	1,548,800	0	1,548,800
	四国総合通信局電波利用料	38,050	38,050	0
	防災士養成講座負担金	420,000	420,000	0
計		2,718,000	1,145,000	1,573,000
(補 助 金)	自主防災組織育成活動補助金	1,000,000	460,000	540,000
	家具等転倒防止対策促進事業費補助金	1,500,000	0	1,500,000
計		2,500,000	460,000	2,040,000
情報管理費 (負 担 金)	地方公共団体情報システム機構会費	45,000	45,000	0
	電子申請システム（愛媛県共同調達）負担金	417,000	415,000	2,000
計		462,000	460,000	2,000
(交 付 金)	中間サーバ運用経費交付金	7,230,000	6,977,000	253,000
計		7,230,000	6,977,000	253,000
生活交通推進費 (負 担 金)	愛媛県新幹線導入促進期成同盟会負担金	9,000	9,000	0
	地域公共交通活性化協議会負担金	88,800	22,200	66,600
	地域公共交通会議負担金	444,000	0	444,000
計		542,000	32,000	510,000
(補 助 金)	コミュニティバス運行支援事業補助金	16,207,000	13,942,000	2,265,000
	環境配慮型郊外電車整備事業補助金	16,038,000	0	16,038,000

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
計		32,245,000	13,942,000	18,303,000
税務総務費 (負担金)	松山地区租税教育推進協議会負担金	20,000	20,000	0
計		20,000	20,000	0
賦課徴収費 (負担金)	資産評価システム研究センター負担金	60,000	60,000	0
	軽自動車税申告書取扱費負担金	374,000	382,500	△ 8,500
	地方税電子化協議会会費	36,000	37,000	△ 1,000
	地方税電子化協議会運用関係費負担金	1,523,000	1,255,000	268,000
	システム運用関係分担金	46,000	50,000	△ 4,000
	国税連携関係費負担金	76,000	82,000	△ 6,000
	統合様式作成負担金	575	1,481	△ 906
	共同収納手数料負担金	1,174,201	1,056,028	118,173
	車体課税関係費負担金	599,000	328,000	271,000
	軽自動車検査情報の提供システム負担金	110,880	115,808	△ 4,928
	環境性能割取扱費負担金	252,460	226,000	26,460
	愛媛地方税滞納整理機構負担金	3,300,000	3,300,000	0
計		7,553,000	6,894,000	659,000
戸籍住民基本台帳費 (負担金)	愛媛県連合戸籍事務協議会負担金	10,500	10,500	0
	中予地域戸籍事務協議会負担金	1,000	1,000	0
	地方公共団体情報システム機構運営負担金	690,963	690,963	0
計		703,000	703,000	0
統計調査総務費 (負担金)	統計協会負担金	23,000	23,000	0
計		23,000	23,000	0
監査委員費 (負担金)	愛媛県監査委員協議会負担金	80,000	80,000	0
計		80,000	80,000	0
社会福祉総務費 (負担金)	次期国保総合システム外付機能運用費用負担金	32,549	38,573	△ 6,024
	次期後期請求支払システム外付機能開発費用負担金	32,267	0	32,267
	手話通訳奉仕員養成研修費用負担金	0	36,420	△ 36,420
計 (補助金)		65,000	76,000	△ 11,000
	成年後見制度利用支援事業補助金	336,000	336,000	0
	身障者自動車運転免許取得及び自動車改造費助成金	100,000	100,000	0

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
	障害児通所支援等利用者負担額補助金	55,200	0	55,200
	ボランティア団体活動事業費補助金	900,000	1,050,000	△ 150,000
	松前町社会福祉協議会補助金	29,950,000	23,326,000	6,624,000
	民生児童委員協議会活動補助金	3,042,000	3,146,400	△ 104,400
	伊予地区保護司会補助金	681,490	681,490	0
	伊予地区更生保護女性会補助金	118,520	118,520	0
	伊予地区更生保護女性会松前町連合会補助金	55,000	55,000	0
	愛媛県更生保護会補助金	29,630	29,630	0
	松前町遺族会補助金	152,000	152,000	0
計		35,421,000	28,996,000	6,425,000
社会福祉施設費 (負 担 金)	養護老人ホーム和楽園負担金	63,247,000	67,510,000	△ 4,263,000
	松山広域福祉施設事務組合負担金	4,674,000	4,674,000	0
計		67,921,000	72,184,000	△ 4,263,000
重度心身障がい者医療給付費 (負 担 金)	国保連合会負担金	14,548	2,277	12,271
	次期国保総合システム外付機能運用費用負担金	54,040	57,387	△ 3,347
	次期後期請求支払システム外付機能開発費用負担金	55,207	0	55,207
計		124,000	60,000	64,000
老人福祉費 (負 担 金)	愛媛県シルバー人材センター連合会賛助会費	20,000	20,000	0
計 (補 助 金)		20,000	20,000	0
	老人クラブ活動補助金	1,372,360	1,373,240	△ 880
	松前町シルバー人材センター事業費補助金	700,000	700,000	0
	地域敬老事業補助金	2,270,000	5,600,000	△ 3,330,000
	高齢者補聴器購入費用補助金	750,000	0	750,000
計		5,093,000	7,674,000	△ 2,581,000
人権対策推進費 (負 担 金)	愛媛県企業連合会負担金	58,404	58,956	△ 552
	愛媛県人権協会負担金	140,549	141,074	△ 525
	愛媛県人権対策協議会定期大会負担金	1,000	1,000	0
	愛媛県住宅新築資金等償還事務連絡協議会負担金	2,000	2,000	0
	愛媛県中央集会負担金	1,000	1,000	0
計 (補 助 金)		203,000	205,000	△ 2,000
	愛媛県人権対策協議会松前支部補助金	1,500,000	1,500,000	0

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
計		1,500,000	1,500,000	0
介護保険費 (補 助 金)	社会福祉法人等利用者負担額軽減制度助成金 低所得者利用者負担軽減事業補助金 介護基盤整備事業費補助金	415,000 81,000 48,000,000	578,000 81,000 0	△ 163,000 0 48,000,000
計		48,496,000	659,000	47,837,000
後期高齢者医療費 (負 担 金)	療養給付費負担金	417,536,684	387,403,165	30,133,519
計		417,537,000	387,404,000	30,133,000
児童福祉総務費 (負 担 金)	子ども愛顔応援県民会議 婚活広域連携推進事業負担金	41,000 372,073	41,000 312,826	0 59,247
計 (補 助 金)		414,000	354,000	60,000
	子育てサロン補助金 保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金	150,000 0	100,000 300,000	50,000 △ 300,000
計		150,000	400,000	△ 250,000
子ども・子育て支援費 (負 担 金)	保育所施設型給付費（公立広域） 子育てのための施設等利用給付 認定こども園等施設型給付費 幼稚園施設型給付費 松山圏域ビジョン・病児保育広域受入負担金 松山市病児・病後児保育予約システム運用経費一部負担金 伊予郡保育協議会負担金	13,247,000 40,123,000 342,575,000 175,220,000 40,000 71,531 24,000	12,559,000 42,719,000 305,232,000 149,696,000 80,000 82,245 24,000	688,000 △ 2,596,000 37,343,000 25,524,000 △ 40,000 △ 10,714 0
計 (補 助 金)		571,301,000	510,393,000	60,908,000
	認可外保育施設保育料補助金 子育て援助会員活動補助金 出産世帯応援補助金 出産世帯奨学金返還支援金	3,740,950 3,305,700 44,600,000 4,600,000	3,024,000 4,008,000 10,000,000 8,400,000	716,950 △ 702,300 34,600,000 △ 3,800,000
計		56,247,000	25,432,000	30,815,000
子ども医療費 (負 担 金)	次期国保総合システム外付機能運用費用負担金	88,220	91,146	△ 2,926
計		89,000	92,000	△ 3,000
ひとり親家庭医療給付費	次期国保総合システム外付機能運用費用負担金	54,040	57,386	△ 3,346

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
(負 担 金)				0
計		55,000	58,000	△ 3,000
保育所費	伊予郡保育協議会負担金	332,800	285,200	47,600
(負 担 金)	日本スポーツ振興センター負担金	135,415	140,890	△ 5,475
	職員研修会負担金	198,000	155,000	43,000
	甲種防火管理講習負担金	0	8,000	△ 8,000
計		667,000	590,000	77,000
保健衛生総務費	伊予地区救急医療対策協議会負担金	60,522	60,387	135
(負 担 金)	伊予地区在宅当番医制運営負担金	1,313,839	1,309,724	4,115
	病院群輪番制病院運営費負担金	1,973,992	1,960,891	13,101
	病院群輪番制病院救急搬送負担金	975,660	975,660	0
	松山市急患医療センター運営事業負担金	6,366,135	5,642,985	723,150
	小児救急医療支援事業負担金	8,571,855	8,565,999	5,856
	愛媛県精神衛生協会負担金	5,000	5,000	0
計		19,268,000	18,521,000	747,000
(補 助 金)	骨髄等移植ドナー支援金	150,000	150,000	0
	がんの治療に係るウィッグ類等購入費補助金	390,000	0	390,000
計		540,000	150,000	390,000
保健衛生普及費	栄養改善推進費補助金	360,000	360,000	0
(補 助 金)	妊婦一般健康診査補助金	493,280	492,320	960
	不妊検査費補助金	900,000	900,000	0
	不妊治療における先進医療費補助金	1,500,000	1,500,000	0
	拡大新生児スクリーニング検査費補助金	2,040,000	0	2,040,000
	出産・子育て応援金	1,500,000	18,000,000	△ 16,500,000
計		6,794,000	21,253,000	△ 14,459,000
予防費	予防接種費用助成金	174,882	199,146	△ 24,264
(補 助 金)				
計		175,000	200,000	△ 25,000
環境衛生費	愛媛県自然保護協会負担金	5,000	5,000	0
(負 担 金)	早船川水利費負担金	50,000	50,000	0
	伊予消防等事務組合負担金（斎場分）	15,171,000	14,786,000	385,000
	伊予消防等事務組合負担金（建設割分）	0	96,332,000	△ 96,332,000

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
計		15,226,000	111,173,000	△ 95,947,000
(補 助 金)	浄化槽設置整備事業補助金	16,989,000	17,819,000	△ 830,000
	犬猫不妊去勢手術費補助金	455,500	469,200	△ 13,700
計		17,445,000	18,289,000	△ 844,000
清掃総務費	地域振興負担金	930,000	1,050,000	△ 120,000
(負 担 金)	伊予地区ごみ処理施設管理組合負担金	204,200,000	211,685,000	△ 7,485,000
計		205,130,000	212,735,000	△ 7,605,000
(補 助 金)	資源ごみ集団回収活動奨励費補助金	1,220,000	1,470,000	△ 250,000
	電気式生ごみ処理機購入費補助金	300,000	300,000	0
計		1,520,000	1,770,000	△ 250,000
し尿処理費	伊予市松前町共立衛生組合負担金	136,953,001	128,367,995	8,585,006
(負 担 金)				
計		136,954,000	128,368,000	8,586,000
上水道費	基準内負担金（児童手当）	380,000	240,000	140,000
(負 担 金)				
計		380,000	240,000	140,000
農業委員会費	愛媛県農業会議年会費	523,000	523,000	0
(負 担 金)	愛媛県農業者年金連絡協議会賛助会費	7,300	7,100	200
	愛媛県農業委員会職員研究協議会会費	14,000	12,000	2,000
計		545,000	543,000	2,000
農業総務費	伊予地区農業改良普及事業推進協議会	182,000	182,000	0
(負 担 金)	伊予地区農業技術者連絡協議会負担金	2,400	2,400	0
	えひめ愛フード推進機構負担金	20,000	20,000	0
	愛媛グリーン・ツーリズム推進協議会負担金	20,000	20,000	0
	愛媛県中予家畜衛生推進協議会負担金	7,000	7,000	0
	まつやま圏域未来共創ビジョン負担金	80,000	80,000	0
	全国農業サミット参加負担金	11,500	0	11,500
	道後平野土地改良区経常賦課金負担金	6,617,696	6,625,240	△ 7,544
	道後用水配水負担金	2,510,000	2,510,000	0
	道後用水確保負担金	302,915	304,859	△ 1,944
	道後用水配水負担金（冬期用水）	498,000	498,000	0
計		10,252,000	10,251,000	1,000

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
(補 助 金)	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	2,115,000	1,679,000	436,000
	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金	0	9,851,000	△ 9,851,000
計		2,115,000	11,530,000	△ 9,415,000
農業振興費	農業用廃プラスチック適正処理推進協議会負担金	30,000	30,000	0
(負 担 金)		30,000	30,000	0
計				
(補 助 金)	松前町農業振興対策事業費補助金	250,000	150,000	100,000
	農業用廃プラスチック適正処理事業補助金	352,000	292,129	59,871
	愛媛県農業共済組合補助金	246,000	246,000	0
	農業近代化資金利子補給金	188,000	194,000	△ 6,000
	多面的機能支払交付金（農地維持支払）	16,114,700	17,337,500	△ 1,222,800
	多面的機能支払交付金（資源向上支払：共同活動）	9,642,672	10,278,654	△ 635,982
	多面的機能支払交付金（資源向上支払：長寿命化）	20,636,720	22,308,160	△ 1,671,440
	多面的機能支払交付金（県協議会）	1,492,000	1,492,000	0
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	4,808,000	4,080,000	728,000
	新規就農者経営開始資金	1,500,000	1,500,000	0
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	2,410,000	1,442,000	968,000
	ひめの凜生産拡大支援事業費補助金	0	20,211,000	△ 20,211,000
	農地集積・集約化支援事業補助金	2,310,000	6,600,000	△ 4,290,000
計		59,951,000	86,133,000	△ 26,182,000
農 地 費	愛媛県土地改良事業団体連合会通常賦課金	25,500	25,500	0
(負 担 金)	伊予市・伊予郡土地改良協議会通常賦課金	100,000	100,000	0
	農道台帳管理賦課金	93,200	93,200	0
	伊予市・伊予郡土地改良協議会参加負担金	60,000	60,000	0
	ため池管理保全推進事業負担金	1,000	1,000	0
計		280,000	280,000	0
地籍調査費	愛媛県国土調査推進協議会負担金	55,000	55,000	0
(負 担 金)		55,000	55,000	0
計				
水産業総務費	全国市町村水産業振興対策協議会負担金	50,000	50,000	0
(負 担 金)	伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会負担金	84,000	84,000	0
計		134,000	134,000	0
水産業振興費	重信川漁業協同組合種苗放流事業補助金	150,000	150,000	0

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
(補 助 金)	まさきみなと祭り補助金	800,000	680,000	120,000
	漁場環境保全事業補助金	0	661,000	△ 661,000
	漁船処分支援事業費補助金	866,000	0	866,000
計		1,816,000	1,491,000	325,000
商工総務費	愛媛県観光物産協会負担金	45,000	45,000	0
(負 担 金)	四国観光立県推進協議会負担金	55,000	55,000	0
	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10,000	10,000	0
	重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会市町負担金	270,000	270,000	0
	愛媛県職業能力開発協会負担金	5,000	5,000	0
	社団法人発明協会愛媛支部負担金	30,000	30,000	0
	地域産業活性化協議会負担金	83,000	83,000	0
	ジョブキッズえひめ協賛金	330,000	0	330,000
	消費生活相談員設置負担金	1,244,170	870,000	374,170
計		2,073,000	1,368,000	705,000
(補 助 金)	まさき町夏祭り運営事業費補助金	8,000,000	16,000,000	△ 8,000,000
計		8,000,000	16,000,000	△ 8,000,000
商工振興費	松山圏域中小企業販路開拓市負担金	136,732	137,000	△ 268
(負 担 金)	義農大賞実行委員会負担金	0	3,000,000	△ 3,000,000
計		137,000	3,137,000	△ 3,000,000
(補 助 金)	工場等設置奨励金	38,000,000	38,000,000	0
	松前町商工会補助金	3,882,000	3,968,000	△ 86,000
	四国珍味商工協同組合補助金	271,000	249,000	22,000
	街路灯電気料金補助金	150,000	163,000	△ 13,000
	街路灯保守管理料補助金	200,000	200,000	0
	松前町中小企業制度資金利子補給金	500,000	500,000	0
	松前町中小企業振興資金信用保証料補給金	4,970,000	0	4,970,000
	松前町観光協会補助金	10,000,000	10,000,000	0
計		57,973,000	53,080,000	4,893,000
緊急経済対策費	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	0	45,000	△ 45,000
(補 助 金)		0	45,000	△ 45,000
計		0	45,000	△ 45,000
土木総務費	愛媛県土木協会会費	138,000	101,000	37,000
(負 担 金)	愛媛県用地対策連絡協議会会費	50,000	50,000	0

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
計		188,000	151,000	37,000
道路橋りょう総務費 (負 担 金)	愛媛県市町道路整備促進期成同盟会負担金	16,000	16,000	0
	日本道路協会負担金	30,000	30,000	0
	四国国道協会負担金	30,000	30,000	0
	松山都市圏道路整備促進期成同盟会負担金	54,000	54,000	0
	松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期成会同盟負担金	40,000	40,000	0
計		170,000	170,000	0
河川総務費 (負 担 金)	重信川・石手川治水同盟会負担金	138,000	138,000	0
	四国河川協議会負担金	20,000	20,000	0
計		158,000	158,000	0
港湾管理費 (負 担 金)	日本港湾協会負担金	50,000	50,000	0
	全国海岸協会負担金	30,000	30,000	0
	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	50,000	50,000	0
計		130,000	130,000	0
都市計画総務費 (補 助 金)	木造住宅耐震化促進事業補助金	30,374,000	17,520,000	12,854,000
	老朽放置住宅撤去事業補助金	8,000,000	8,000,000	0
	ブロック塀安全対策工事補助金	3,000,000	3,000,000	0
計		41,374,000	28,520,000	12,854,000
公園管理費 (負 担 金)	公園水利費負担金	31,200	31,200	0
	防火管理者講習負担金	0	8,000	△ 8,000
計		32,000	40,000	△ 8,000
公共下水道費 (負 担 金)	基準内負担金 (営業外収益)	159,069,000	152,008,835	7,060,165
	基準内負担金 (資本的収入)	45,260,000	43,386,000	1,874,000
計 (補 助 金)		204,329,000	195,395,000	8,934,000
計	基準外補助金	187,166,000	144,117,000	43,049,000
		187,166,000	144,117,000	43,049,000
非常備消防費 (負 担 金)	愛媛県消防協会負担金	221,249	218,200	3,049
	松山地区大量流出油対策協議会負担金	2,000	2,000	0
	消防学校指導員研修負担金	10,080	10,080	0

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
計	消防操法研修負担金	24,540	24,540	0
	消防水利管理費負担金	2,704,000	2,181,000	523,000
	消防団員等災害補償金負担金	7,571,815	7,571,815	0
	消防詰所負担金	1,000,000	0	1,000,000
		11,534,000	10,008,000	1,526,000
水防費 (負担金)	2級小型船舶操縦士免許受講料、試験料	114,700	114,700	0
計		115,000	115,000	0
常備消防費 (負担金)	伊予消防等事務組合負担金 基準財政需要額割	248,841,000	237,454,000	11,387,000
	配備職員数割	195,962,000	186,994,000	8,968,000
	交付税割	8,701,000	8,527,000	174,000
	救急安心センター事業（＃7119）負担金	332,703	397,622	△ 64,919
		453,837,000	433,373,000	20,464,000
教育委員会費 (負担金)	伊予地区教育委員会連絡協議会負担金	50,000	50,000	0
	愛媛県市町教育委員会連合会負担金	35,000	18,000	17,000
	全国市町村教育長定例総会、研究大会負担金	4,500	4,500	0
	愛媛県町教育長会負担金	50,000	50,000	0
	四国ブロック町村教育長協議会負担金	4,000	3,000	0
計		144,000	126,000	18,000
諸 費 (負担金)	日本スポーツ振興センター掛金	2,380,410	2,413,175	△ 32,765
	伊予地区結核対策委員会負担金	32,500	53,800	△ 21,300
	教科用図書採択協議会負担金	0	10,500	△ 10,500
	研修会参加負担金	0	9,000	△ 9,000
	えひめ I C T 学習支援システム活用事業負担金	474,000	450,000	24,000
		2,887,000	2,937,000	△ 50,000
	計			
(補助金)	体育・文化芸術大会参加補助金	300,000	300,000	0
	計	300,000	300,000	0
教育振興費 (小学校) (負担金)	学体負担金	294,790	299,610	△ 4,820
	研究会負担金	60,000	60,000	0
	学校保健会負担金	13,144	13,656	△ 512
	学校保健主事会負担金	6,000	6,000	0
	特別支援学級設置負担金	9,000	9,000	0

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
計		385,000	390,000	△ 5,000
教育振興費 (中学校) (負 担 金)	学体負担金 研究会負担金 学校保健会負担金 学校保健主事会負担金 特別支援学級設置負担金	628,200 60,000 6,944 6,000 9,000	618,800 60,000 6,848 6,000 9,000	9,400 0 96 0 0
計		712,000	702,000	10,000
幼稚園費 (負 担 金)	全国国公立幼稚園・こども園長会負担金 愛媛県国公立幼稚園・こども園教育研究協議会負担金 研修会負担金 副食費徴収免除負担金 愛媛県幼稚園等新規採用教員研修負担金	12,000 159,500 3,000 2,110,500 4,940	12,000 127,400 3,000 0 0	0 32,100 0 2,110,500 4,940
計		2,290,000	143,000	2,147,000
社会教育総務費 (負 担 金)	全国人権・同和研究大会負担金 四国地区人権教育研究大会負担金 愛媛県社会教育委員連絡協議会負担金 愛媛県メディア教育協会負担金 防火管理者講習負担金 伊予郡市PTA連合会負担金	50,000 68,000 37,500 12,000 8,000 176,470	85,000 52,000 37,500 12,000 16,000 176,750	△ 35,000 16,000 0 0 △ 8,000 △ 280
計 (補 助 金)		352,000	380,000	△ 28,000
	松前町人権・同和教育協議会補助金 愛護部連絡協議会補助金 文化協会補助金 ボーイスカウト松前第1団補助金 女性団体補助金(松前校区婦人会) 愛媛県人権擁護委員連合会補助金	1,600,000 320,000 800,000 40,000 400,000 211,000	1,600,000 320,000 800,000 40,000 400,000 212,000	0 0 0 0 0 △ 1,000
計		3,371,000	3,372,000	△ 1,000
公民館費 (負 担 金)	愛媛県合唱連盟負担金 愛媛県演奏会参加負担金 伊予地区公民館連絡協議会負担金 愛媛県公民館研究大会参加負担金 中国・四国公民館研究大会参加負担金	12,000 12,000 89,000 15,000 0	12,000 12,000 89,000 10,000 12,000	0 0 0 5,000 △ 12,000

負担金、補助及び交付金一覧表

(単位：円)

目	事 項	要求額	前年度	増減額
計		128,000	135,000	△ 7,000
(補 助 金)	町民企画講座補助金	500,000	600,000	△ 100,000
	自治公民館活動育成事業費補助金	4,865,000	4,897,000	△ 32,000
計		5,365,000	5,497,000	△ 132,000
文化財保護費	全国史跡整備市町村協議会負担金	15,000	15,000	0
(負 担 金)				
計		15,000	15,000	0
青少年健全育成費	愛媛県少年補導センター連絡協議会負担金	14,000	14,000	0
(負 担 金)	愛媛県青少年補導委員連絡協議会負担金	15,000	15,000	0
	中予地区青少年育成補導連絡協議会負担金	5,000	5,000	0
	四国地区少年補導センター連絡協議会負担金	0	6,000	△ 6,000
	松前町青少年育成協議会負担金	1,030,000	1,030,000	0
計		1,064,000	1,070,000	△ 6,000
社会体育費	愛媛県プロスポーツ地域振興協議会負担金	57,000	57,000	0
(負 担 金)	全日本中学生ホッケー選手権大会実行委員会負担金	2,500,000	0	2,500,000
	愛媛県スポーツ推進協議会負担金	32,000	32,000	0
	全国スポーツ推進委員連合会負担金	6,000	6,000	0
	愛媛県スポーツ振興協会市町村負担金	46,324	45,974	350
	伊予郡スポーツ指導者協議会負担金	48,000	48,000	0
計		2,690,000	189,000	2,501,000
(補 助 金)	松前町スポーツ少年団補助金	640,000	640,000	0
	社会体育大会出場選手育成助成金	200,000	350,000	△ 150,000
	松前町スポーツ協会補助金	1,530,000	1,530,000	0
計		2,370,000	2,520,000	△ 150,000
給食センター管理費	愛媛県栄養士協議会負担金	22,000	22,000	0
(負 担 金)				
計		22,000	22,000	0
(補 助 金)	学校給食食材費緊急対策助成金	0	15,337,506	△ 15,337,506
	学校給食費無償化助成金	153,270,510	0	153,270,510
計		153,271,000	15,338,000	137,933,000
合 計		2,945,350,000	2,628,724,000	316,626,000